

国際協力事業団
ポーランド共和国
政府戦略研究センター
コニン県知事事務所

ポーランド国 コニン県地域総合開発計画調査 最終報告書

和文要約

JICA LIBRARY



J 1144044{3}

平成10年7月

共同企業体

ユニコ インターナショナル株式会社
財団法人 国際開発センター

ポーランド国コニン県地域総合開発計画調査最終報告書

和文要約

平成10年7月

国際協力事業団

173
34
27
LIBRARY

基三

JR

98-2



1144044 {3}

国際協力事業団
ポーランド共和国
政府戦略研究センター
コニン県知事事務所

ポーランド国
コニン県地域総合開発計画調査
最終報告書

和文要約

平成10年7月

共同企業体

ユニコ インターナショナル株式会社
財団法人 国際開発センター

略 語 表

(Polish Acronyms)		
APA	(AWRSP)	Agriculture Property Agency
ARiMR		Agency for Restructuring and Modernization of Agriculture
ARP		Industrial Development Agency
ARR		Agricultural Market Agency
BGK		Bank of National Economy
BPRSD		Road Network Development Planning
BSPO	(WBPP)	Bureau of Spatial Planning Office
BZK	(BGZ)	Bank of Food Economy
CPO	(CUP)	Central Planning Office
EU	(UE)	European Union
IBnGR		Gdansk Institute for Market Economics
GDDP		General Directorate of Public Roads
GUS		Central Office of Statistics
KERM		Economic Committee of the Council of Ministers
KIG		Konin Chamber of Commerce and Industry
KWB		Brown Coal Mine
NARDA		National Association of Regional Development Agencies
NBP		National Bank of Poland
MAFE	(MRiGZ)	Ministry of Agriculture and Food Economy
NIF	(NFI)	National Investment Fund
NOT		Federation of Scientific Technical Associations
MOE	(MG)	Ministry of Economy
MOSZNIL		Ministry of Environmental Protection, National Resources and Forestry
MTME	(MTiGM)	Ministry of Transport and Maritime Economy
ODR		Agriculture Extension Service Centers
OSM		Dairy Cooperative
PAIZ		Polish Agency for Foreign Investment
PKP		Polish State Railway Company
PKS		Polish State Transportation Company
RCSS		Government Center for Strategic Studies
RDA	(ARR)	Regional Development Agency
SME Fund	(PFPIRMSP)	Polish Foundation for Promotion and development of SMEs
SSC	(SP)	State Treasury
ZUS		Social Insurance Company
ZE PAK		Power Station Patnow-Adamow-Konin
GDP	(PKB)	Gross Domestic Product
PLN		Polish New Zloty(s)
PCM		Project Cycle Management
PDM		Project design Matrix
SMEs	(MSP)	Small and Medium-scale Enterprises
SOA		Sales on Assets Ratio
VA		Value Added
WIBOR		Warsaw Interbank Offered Rates
ZOPP		Objective Oriented Project Formulation

目 次

	頁
第1章 序論	
1.1 調査の背景.....	1-1
1.2 調査の目的.....	1-2
1.3 調査業務の範囲.....	1-2
1.3.1 調査対象地域.....	1-2
1.3.2 調査対象分野.....	1-2
1.4 調査の方法.....	1-3
1.4.1 調査工程.....	1-3
1.4.2 アンケート調査.....	1-3
1.4.3 プロジェクト・サイクル・マネージメント.....	1-3
1.4.4 住民参加型.....	1-4
1.5 調査団及びカウンターパートの構成.....	1-4
1.5.1 JICA 調査団.....	1-4
1.5.2 カウンターパートチーム.....	1-4
1.6 調査報告書.....	1-5
第2章 地域開発方針と財源	
2.1 ポーランドの地域開発に関する国家方針.....	2.1-1
2.1.1 ポーランドの経済開発方針とその計画.....	2.1-1
2.1.2 地域開発政策.....	2.1-4
2.1.3 地域開発計画作成のための行政システム.....	2.1-6
2.2 EU加盟とポーランドの地域開発.....	2.2-1
2.2.1 EU加盟への条件.....	2.2-1
2.2.2 地域開発に対するEUの原則.....	2.2-1
2.3 外国援助による地域開発プログラム.....	2.3-1
2.3.1 EU Phare プログラム.....	2.3-1
2.3.2 多国間援助プログラム.....	2.3-3

目次

	頁
2.3.3 二国間援助プログラム	2.3-3
2.4 地域開発に対する国内の資金源	2.4-1
2.4.1 政府予算	2.4-1
2.4.2 民間融資	2.4-2
2.5 第2章の結論	2.5-1
2.5.1 地域開発システム	2.5-1
2.5.2 EU加盟と地域開発	2.5-1
2.5.3 コニン県にとって利用可能な開発資金	2.5-2
第3章 セクター別分析結果の要約	
3.1 農業	3.1-1
3.1.1 結論と主要課題	3.1-1
3.1.2 開発のフレームワーク	3.1-2
3.2 基幹3産業	3.2-1
3.2.1 結論と主要課題	3.2-1
3.2.2 開発のフレームワーク	3.2-4
3.3 工業	3.3-1
3.3.1 結論と主要課題	3.3-1
3.3.2 開発のフレームワーク	3.3-3
3.4 物流と輸送	3.4-1
3.4.1 結論と主要課題	3.4-1
3.4.2 開発のフレームワーク	3.4-3
3.5 観光	3.5-1
3.5.1 結論と主要課題	3.5-1
3.5.2 開発のフレームワーク	3.5-2
3.6 土地利用計画と域内のインフラ	3.6-1
3.6.1 結論と主要課題	3.6-1

目 次

	頁
3.6.2 開発のフレームワーク	3.6-5
3.7 人材開発.....	3.7-1
3.7.1 結論と主要課題	3.7-1
3.7.2 開発のフレームワーク	3.7-4
第4章 コニン県地域開発マスタープラン	
4.1 PCM手法の採用	4.1-1
4.1.1 序	4.1-1
4.1.2 PCMによる計画策定の結果.....	4.1-1
4.2 コニン県の現状と位置.....	4.2-1
4.2.1 経済的地理	4.2-1
4.2.2 コニン県の社会経済的地位	4.2-1
4.3 2010年までのコニン県地域開発の方向.....	4.3-1
4.3.1 2010年に向けての経済構造変化	4.3-1
4.3.2 2010年に向けての雇用、生産性および投資	4.3-2
4.3.3 2010年に向けての地域開発フレーム	4.3-4
4.4 マスタープランの構成とプロジェクトロングリスト.....	4.4-1
4.4.1 マスタープランの構成	4.4-1
4.4.2 セクター別プロジェクト数	4.4-1
4.4.3 プロジェクトの実施スケジュール	4.4-2
4.4.4 70プロジェクトのコニン県地域開発への貢献度	4.4-2
4.5 プロジェクトのタイプ別検討.....	4.5-1
4.5.1 実施主体による分類	4.5-1
4.5.2 類似県へ適用できるプロジェクト群	4.5-5
4.5.3 コニン県5大開発プログラム	4.5-14

目次

	頁
第5章 優先プロジェクト(Priority Projects)の選定	
5.1 (第1段階) ワークショップによるランキング.....	5.1-1
5.1.1 参加者.....	5.1-1
5.1.2 評価基準.....	5.1-1
5.1.3 採点集計方法とその結果.....	5.1-2
5.1.4 ポーランド側と調査団の選定傾向.....	5.1-3
5.2 (第2段階) プロジェクトの削除.....	5.2-1
5.3 (第3段階) プロジェクトのグループ化と追加.....	5.3-1

表 目 次

	<u>頁</u>
Table 2.1-1 KEY ECONOMIC FACTORS OF THE PAST AND THE FUTURE.....	2.1-7
Table 2.4-1 DEPOSITS AND CREDITS IN KONIN PROVINCE as of December 31st, 1997.....	2.4-4
Table 2.4-2 PERFORMANCE OF SOME BRANCH OFFICES IN KONIN PROVINCE.....	2.4-5
Table 3.2-1 COST COMPARISON OF ENERGY RESOURCES IN 2010.....	3.2-3
Table 4.1-1 PARTICIPANTS ANALYSIS.....	4.1-2
Table 4.1-2 CORE PROBLEMS AND DEVELOPMENT CONCEPT FOR EACH SECTOR.....	4.1-4
Table 4.2-1 BASIC INDICATORS OF KONIN PROVINCE AND POLAND IN 1995.....	4.2-2
Table 4.2-2 VALUE ADDED AND EMPLOYMENT IN KONIN AND POLAND, 1995.....	4.2-3
Table 4.2-3 RANKING OF LIVING STANDARD OF KONIN PROVINCE IN POLAND, 1994.....	4.2-4
Table 4.3-1 PROJECTED VALUE-ADDED BY ECONOMIC SECTOR IN KONIN PROVINCE UP TO 2010.....	4.3-5
Table 4.3-2 PROJECTED EMPLOYMENT AND UNEMPLOYMENT IN KONIN PROVINCE UP TO 2010.....	4.3-6
Table 4.3-3 PROJECTED EMPLOYMENT AND PER EMPLOYEE VALUE-ADDED BY ECONOMIC SECTOR IN KONIN PROVINCE UP TO 2010.....	4.3-7
Table 4.3-4 PROJECTION OF INVESTMENT REQUIRED FOR KONIN PROVINCE, 1995-2010.....	4.3-4
Table 4.4-1 (1) AGRICULTURE: DEVELOPMENT CONCEPT, STRATEGIES & PROJECTS.....	4.4-5
Table 4.4-1 (2) THREE KEY INDUSTRIES: DEVELOPMENT CONCEPT, STRATEGIES & PROJECTS.....	4.4-6
Table 4.4-1 (3) INDUSTRY: DEVELOPMENT CONCEPT, STRATEGIES & PROJECTS.....	4.4-7

表 目 次

	<u>頁</u>
Table 4.4-1 (4) PHYSICAL DISTRIBUTION AND TRANSPORTATION: DEVELOPMENT CONCEPT, STRATEGIES & PROJECTS.....	4.4-8
Table 4.4-1 (5) TOURISM: DEVELOPMENT CONCEPT, STRATEGIES & PROJECTS.....	4.4-9
Table 4.4-1 (6) LAND USE AND INFRASTRUCTURE: DEVELOPMENT CONCEPT, STRATEGIES & PROJECTS.....	4.4-10
Table 4.4-1 (7) MANPOWER DEVELOPMENT: DEVELOPMENT CONCEPT, STRATEGIES & PROJECTS	4.4-11
Table 4.4-2 SHARE OF INVESTMENT DIRECTLY INDUCED BY PROJECT IMPLEMENTATION IN REQUIRED INVESTMENT AND GRDP	4.4-3
Table 4.5-1 GOVERNMENTAL PROJECTS.....	4.5-10
Table 4.5-2 PRIVATE/GOVERNMENTAL PROJECTS.....	4.5-11
Table 4.5-3 PROJECTS FOR PRIVATE SECTOR.....	4.5-12
Table 4.5-4 PROJECTS COMMON FOR OTHER PROVINCES	4.5-13
Table 5.1-1 PROJECT LONG LIST BY SECTOR WITH ABBREVIATED TITLE	5.1-4
Table 5.1-2 EVALUATION CRITERIA ON PROJECT LONG LIST	5.1-6
Table 5.1-3 RANKING OF 70 PROJECTS BY SECTOR	5.1-7
Table 5.2-1 PRIORITY PROJECTS SELECTED FOR DETAILED PROJECT STUDY.....	5.2-4

目 次

	頁
Figure 1 FLOWCHART OF THE ENTIRE STUDY.....	1-7
Figure 2 JICA STUDY TEAM COORDINATION DIAGRAM.....	1-9
Figure 2.4-1 FLOW DIAGRAM OF OFFICIAL BUDGETS TO KONOIN PROVINCE, 1997	2.4-2
Figure 3.2-1 SCHEME OF THREE KEY INDUSTRIES' RELATIONSHIP	3.2-2
Figure 3.7-1 GENERAL SECONDARY EDUCATION INDEX	3.7-3
Figure 3.7-2 BASIC VOCATIONAL EDUCATION INDEX	3.7-3
Figure 4.4-1 SCHEMATIC DIAGRAM OF DEVELOPMENT SCENARIO OF THE MASTER PLAN	4.4-12
Figure 4.4-2 PROJECT IMPLEMENTATION SCHEDULE AND INVESTMENT	4.4-13
Figure 4.4-3 EMPLOYMENT EFFECT BY PROJECT IMPLEMENTATION	4.4-15
Figure 4.5-1~5 KONIN FIVE DEVELOPMENT PROGRAMS	4.5-19
Figure 5.2-1 FLOW OF SELECTION OF PRIORITY PROJECTS FOR DETAILED STUDY	5.2-3

第1章 序論

第1章 序論

1.1 調査の背景

ポーランド国は1989年6月の自由選挙で「連帯」の推す在野勢力が圧勝したことにより、それまでの40数年におよぶ一党支配体制に幕が下ろされた。同時に、経済も市場経済体制へと移行し、1990年代はかつて無い大きな変革の10年間と位置付けられようとしている。経済的に1990年代初めは急進的なマクロ経済運営による、大きな混乱も見られたが、1992年以降はインフレ抑制策が功を奏すると共に、外国投資の伸長などから70的には良好な経済運営を達成している。しかしながら市場経済体制移行を促進するための一連の経済改革は国民に大きな負担を与え、経済活動の各分野において様々な問題点も顕在化してきている。特に、ポーランドにとって当面の政治課題であるEUへの加盟問題をひかえ、農業生産性の向上、民営化の推進と工業競争力の向上、地域格差の是正、環境保全などは同国にとって大きな課題であると共に、解決に急を要する問題ともなっている。

コニン県は全国49県の内の一つとしてポーランドの中央部に位置し、面積5,139Km²に約48万人が住む県である。第二次大戦後、県内で開発されてきた褐炭産出は同県に電力発電所を稼働させ、さらに、この電力を活かした同国唯一のアルミ精錬を興させるものとなっている。いわゆるエネルギー産業とアルミ精錬、及びこれに付随する工業が同県の主力産業となっている。しかしながら同県産業の前提となっている褐炭産出はその資源の枯渇が問題視されてきており、一方では電力の熱源としての褐炭使用が環境保全の問題からその経済性に疑問の目が向けられている。また、アルミ精錬も環境対策投資が求められる一方、欧州各国との競争も激化し、競争力強化のための改善が求められている。すなわち、これら主力産業は各々、先行きに大きな不安を抱えており、この事がコニン県の将来を考える上での懸念材料の一つとなっている。

他方、同県は農業就業者が県就労人口の約4割を占め、農業の比重が高い県でもある。農業分野においては市場経済化にともなう国営企業の余剰労働者等の農村への回帰が進み、もとより多い小規模農家が一層増加し、農民一人当たりの生産性がさらに低下する傾向にある。また、小規模農地に加え、機械化、農産品流通も旧態依然としたものであり、工業との経済格差はさらに広がる動きを見せている。

こうした状況を鑑み、バランスの取れた地域開発振興を中期目標に掲げるポーランド政府は、同県の多角的な産業振興を目指し、他県のモデルとも成りうる地域総合開発計画の策定に係わる協力を日本政府に対し要請してきた。日本政府はこの要請をもとに、

1996年3月、本件調査実施の妥当性を確認するためプロジェクト形成調査団を派遣、さらに1996年10月には事前調査団を派遣し、本格調査に係わるS/Wの協議・署名を行った。その後、内部協議を踏まえ、1997年7月より約13ヶ月間にわたって本格調査が実施されるものとなった。

1.2 調査の目的

ポーランド国コニン県を対象とした地域総合開発計画策定に係わるマスタープラン調査を実施し、併せて同マスタープランにおいて作成されたロングリストのうち、優先度或いは緊急度が高いと認められたプロジェクトの概要表の作成を行うことを目的とする。また、調査作業の過程を通して、ポーランド側カウンターパートに対し、技術移転を図るものとする。

1.3 調査業務の範囲

本件調査は1996年10月に合意されたS/WおよびM/Mに基づき実施された。

1.3.1 調査対象地域

ポーランド国コニン県を主対象地域とし、併せてその周辺県も必要に応じて調査するものとした。

1.3.2 調査対象分野

本件調査での対象分野は次のとおりである。

- (1) 農業
- (2) 産業（鉱工業中心）
 - 褐炭産業
 - 電力産業
 - アルミニウム産業
 - 新規業種
 - 中小企業産業
- (3) 物流・流通・運輸
- (4) 観光産業

及び、行政制度対象分野として

- (1) 土地利用計画
- (2) 地方自治制度
- (3) 人材開発

1.4 調査の方法

1.4.1 調査工程

本件調査は1997年7月22日より現地調査が開始され、途中国内作業も含め、約13ヶ月にわたり調査が行われた。Figure 1は各分野毎の調査の流れを示すものである。調査全体は次のように大きく三つの段階に分けられる。

- フェーズ I: 関連資料等の整理・分析、国家政策、及び対象地域の現状分析、開発ポテンシャル及び制約要因の把握、開発シナリオの作成。
- フェーズ II: マスタープランの作成、緊急・優先プロジェクトの選定
- フェーズ III: 優先プロジェクト/プログラムの概要書作成、総合評価、提言・勧告のまとめ

1.4.2 アンケート調査

対象地域の社会的・文化的要因や、中小企業を含む既存産業、農家の経営・栽培実態、流通業者の実態、自治体の現状など、既存情報やデータからは十分把握できない項目についてローカル・コンサルタントに再委託し、アンケート調査（インタビュー）を行った。調査結果については各々、各分野の分析において述べているが、対象、及び調査件数は次のとおりである。

アンケート対象	送付件数	回答数
1. 県内の製造業（従業員数500人以下）	356	310
2. 県内の農家	200	200
3. グミナ（県内全グミナ、48）	48	48
4. 物流業者	52	52

1.4.3 プロジェクト・サイクル・マネージメント

本件調査においてプロジェクト・サイクル・マネージメント(PCM)手法は問題点分析、プロジェクト形成のために1.3.2であげたすべての分野について採用した。ただし、カウンターパートの参加を得てワークショップ形式で行ったのは農業と産業（鉱

工業中心)の二分野のみである。同分野のPCMワークショップはコニン県において各々三回開催された。

1.4.4 住民参加型

地域開発においては、地域の関係者および住民の本調査への参画と理解によって、調査終了後の実施への移行がスムーズになると考え、極力住民参加型の手法をとることにした。具体的にはコニン県において次のような参加型ミーティングを行った。

- ① 1997年 8月14日 : 第1回PCMワークショップ (カウンターパート中心)
- ② 1997年 8月22日 : 第2回PCMワークショップ (カウンターパート中心)
- ③ 1997年 8月29日 : 第3回PCMワークショップ (カウンターパート中心)
- ④ 1997年 9月30日 : プロGRESSレポート説明 (ボ側出席者26名)
- ⑤ 1997年12月 2日 : ロングリストプロジェクト評価 (ボ側出席者43名)
- ⑥ 1998年 2月 2日 : インテリムレポート説明 (ボ側出席者33名)
- ⑦ 1998年 3月17日 : ジャパンウィークセミナー (ボ側招待者56名)
- ⑧ 1998年 5月12日 : ドラフトファイナルレポート説明 (ボ側出席者60名)

各種レポートの説明は、カウンターパートのみならず極力多くの人達を招待した。なお、ワルシャワにおいてはステアリングコミティーミーティングを3回、セミナー方式での調査報告会を1回開催した。

1.5 調査団及びカウンターパートの構成

1.5.1 JICA調査団

本件調査はユニコインターナショナル(株)の稲貝 祥三を団長とし、計10名からなる調査団によって実施された。調査団員の所属先、担当分野および組織系図をFigure 2に示す。

1.5.2 カウンターパートチーム

ポーランド政府は本件調査の実施にともない政府戦略研究センター(Government Centre for Strategic Studies)およびコニン県知事事務所(Office of the Konin Governor)をJICA調査団の受け入れ機関として任命した。さらに、コニン県知事事務所は調査団各員に対し、Mr. Włodzimierz Matecki県産業・民営化部部長をリーダーとする10名から成るカウンターパートチームを編成し、JICA調査団の調査実施を側面支援した。

1.6 調査報告書

本件調査に係わる報告書は調査開始以来、既に下記レポートが提出、受領されている。

1997年7月	ドラフト・インセプション・レポート
同年 8月	インセプション・レポート
同年 9月	プロGRESS・レポート
1998年1月	インテリム・レポート
1998年3月	ドラフト・ファイナル・レポート

英文による最終報告書の構成は次の4分冊からなる。

- 1) メインレポート (英文)
- 2) セクターレポート (英文)
- 3) プロジェクトレポート (英文)
- 4) 要約 (英文)

本レポートは和文要約であるが、上記1)~3)の和文報告書を作成しないので、英文要約の翻訳ではなく、英文メインレポート全訳に近い報告書にした。

Figure 1 FLOWCHART OF THE ENTIRE STUDY

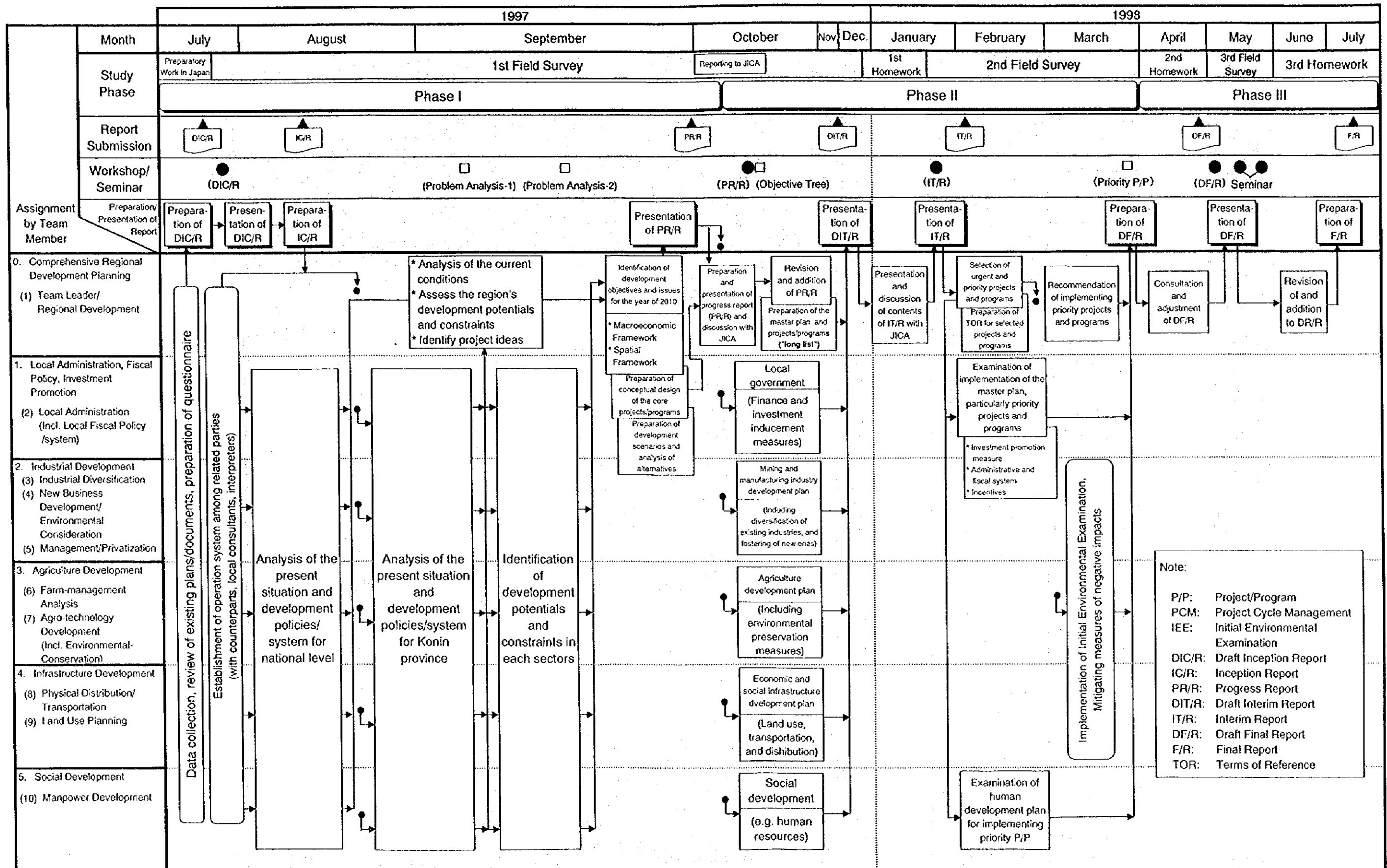
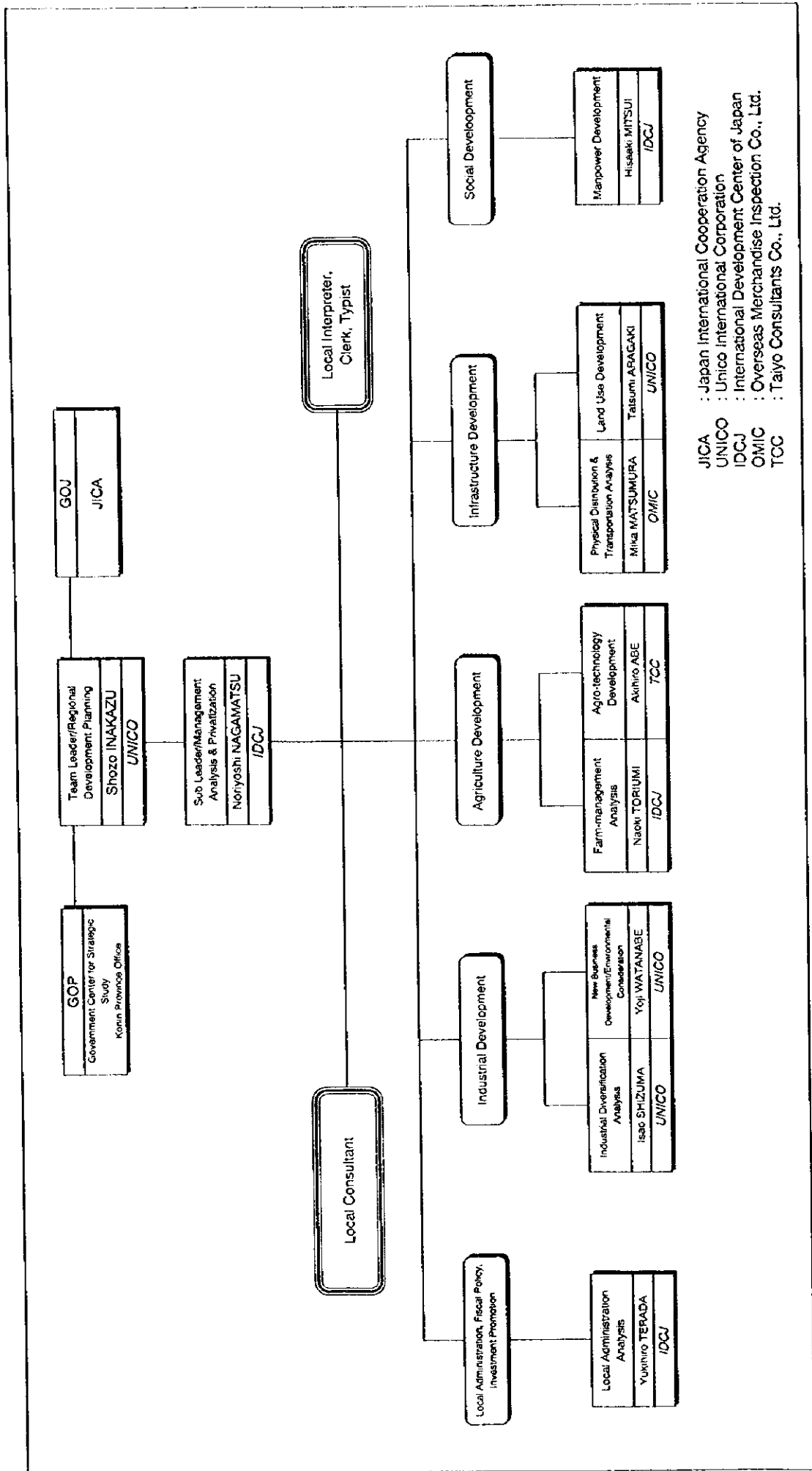


Figure 2 JICA STUDY TEAM COORDINATION DIAGRAM



第2章 地域開発方針と財源

第2章 地域開発方針と財源

2.1 ポーランドの地域開発に関する国家方針

2.1.1 ポーランドの経済開発方針とその計画

(1) 国家経済と経済開発計画の概要

1990年1月に開始されたポーランドの経済移行プログラムは、これまで順調に進められている。GDPが1990年に12%、その翌年に8%減少したにもかかわらず、1992年以降、現在に至るまでその経済は順調な回復を見せている。事実、ポーランドは1989年の経済水準までいち早く回復した移行経済国である。また、1980年代後半に経験したようなハイパーインフレの時代が近い将来に再来することはないであろうという一般的な予測がなされている。この節では、ポーランドの過去の経済のパフォーマンスに加え、すでに発表されている経済予測についてもレビューする。

Table 2.1-1は過去および将来の主要経済指標である。予測は次の3つの文書に基づいている。それらは、「Strategy for Poland (1994年4月)」「Package 2000 (1996年3月)」「中央計画庁による社会経済予測 (1996年1月)」である。初めの2つの文書は、Dr. Kolodkoが作成したものであり、残りの1つは、中央計画庁が作成したものである。現実の経済パフォーマンスは、GDPの伸びと失業率の低下に関して予測を上回る好結果となっているが、インフレに関しては、予測よりも悪い数値となっている。

これらの文書は、ポーランド経済の方向性に関するガイドラインを示し、経済の開発に関して重要な役割を担ってきた。具体的には、投資促進、中小企業金融へのアクセス、技術革新、輸出信用保証制度を通じた輸出振興、環境保護の重要性を指摘することで、中央計画経済から市場経済を確立するにいたる方向性を示してきた。

(2) 「Strategy for Poland (1994年4月)」

「Strategy for Poland (1994年4月)」は、経済リフォームおよび市場経済移行の社会的コストを減少させつつ国家経済の発展を促進するために作成されたものであり、その中には3つの優先事項と共に経済開発の戦略的コンセプトが示されている。3つの優先事項とは、1) 迅速な経済成長、2) マクロ・ミクロ両面からの経済の安定、3) 生活水準の向上である。

以下は「Strategy for Poland (1994年4月)」の要約である。

第1の優先事項：迅速な経済成長に関しては、国内貯蓄の機動化と海外直接投資誘致の促進が成長のための資金の供給源となるべきである。経済構造調整の結果、ミクロ経済における配分の向上も経済成長をいっそうダイナミックなものにすることに貢献するべきであろう。

第2の優先事項：マクロ・ミクロ両面からの経済の安定のためには、3つの要素が重要である。第1の要素は、公的負債の削減である。EU加盟を実現するためには、公的負債を2004年までにGDPの60%以下にすることが必要である。第2の要素は、インフレの鎮静化である。財政政策の焦点は1997年までにインフレ率を10%未満のレベルにすることである。第3の要素は、貿易収支・経常収支の漸進的な安定化である。1997年までに、赤字幅をGDP比1.5%のレベルにする事が必要である。

第3の優先事項：生活水準の向上は、「Strategy for Poland」の社会面の中心的課題である。政策プログラムの実施により、1994年から1997年の間に実質平均賃金の約11%の向上が期待される。積極的な失業対策プログラムも開始された。失業率は1997年の末までに14%以下になることが見込まれる。

長期的には「国際競争力の向上」がポーランド経済の成功のための鍵である。国際競争力向上のためには、海外からの資金流入の増加、特に海外直接投資の流入増加が重要である。政府は、競争力の向上と海外資本の流入促進のために、インフラ整備の大型プロジェクト並びにセクター規模での構造調整プログラムを開始することになる。輸出の増加率は、国家経済の成長率を約50%上回る事が想定されている。

EU加盟に関する視点では、「Strategy for Poland」の実施は、EUの長期プログラムに沿ったものである。しかし、加盟によりポーランドの製造業者は、国内市場・海外市場において、西ヨーロッパの補助金付きの製品とのアンフェアな競争にさらされることになる。政府がEU市場の開放に働きかけると同時に、ポーランド自身のEU加盟に向けての調整活動をも強化する事が不可欠である。

上記の優先事項を達成するためには、中央政府機関の改革が不可欠である。その中には、国庫省、経済省の設立などが含まれている。

(3) 「Package 2000 (1996年3月)」

「Package 2000」は、近年のポーランドの経済的改善をベースに「Strategy for Poland」を発展させたものである。「Package 2000」の目的は、詳細なタスクを定めることではなく、基本となる目的を設定することである。「Package 2000」は、ポーランド経済の基本課題の解決策に関する提案である。その中には、次の3つが含まれる。

- 1) 2000年のEU加盟への挑戦
- 2) 1993年から1995年にかけての強力な成長軌道の安定化
- 3) (様々な社会グループからの増加する圧力の結果としての) 経済の不安定化の脅威に対する取り組み

以下は「Package 2000」の要約である。

マクロ経済政策と財政政策の活用により、経済を確実に向上させる必要がある。そして、経済開発に不可欠な革新と海外資本の流入を盛んにしなければならない。この点で「Package 2000」は「Strategy for Poland」で中心に取り扱われた構造調整を修正したものではない。

「Package 2000」のマクロ経済関連部分では、2つの社会的な目的を設定している。ひとつは、失業率の低下であり、もうひとつは、社会的に感知可能な実質消費成長の維持である。この目的を達成するために以下の事項が達成されなければならない。

- a) 新規の雇用機会を増加させる高率の投資の維持
- b) グレーゾーンの吸収とグレーゾーン就業者の正規雇用への取り込み(多くのグレーゾーン就業者は現在失業者扱いとなっている)
- c) ポーランド製品の国際競争力の強化のための、賃金上昇を上回る生産性向上の実現

経済成長のための方針を実現するためには、以下の4つのルールが必要である。

- インフレの漸進的な低下
- 財政赤字の漸進的な縮小
- 公的債務の漸進的な縮小
- 国家予算の配分機能の漸進的な縮小

「Package 2000」の財政政策は、税制の改正と税負担の軽減に焦点を置いている。税制改正にあたっては、ポーランドのWTO、OECD、EU加盟のための条件

や要件を考慮する必要がある。財政政策の導入は「Strategy for Poland」で取り上げられた主要な構造改革の実施と緊密に結びついている。

新しい税法によって、適用の曖昧さを減少させることより、徴税の漏れを減らすことができる。固定資産税に関する新制度の導入は、地方政府の安定的で効果的な税収入・財源となる。新税制は地方自治の強化につながる。

(4) 中央計画庁による社会経済予測（1996年1月）

1996年1月に中央計画庁は、1996～2000年の社会経済の展開過程を、3つのシナリオで予測・発表している。そして同12月に、1996年の実績を踏まえて、3つのシナリオを「基本」と「警告」の2つのシナリオに集約している。これら予測値は前掲のTable 2.1-1に示してあるが、この予測も原則としてStrategy for Poland、Package 2000との整合性をとりつつ作成されたものである。このうち「基本シナリオ」では、次の3つを前提条件として挙げている。

- 1) 「Strategy for Poland」および他の政府の計画文書に盛り込まれている政策は、結果的に全て実現される。
- 2) ポーランドの経済発展は世界の経済状況が改善される中で引き続き進展する。
- 3) WTO等多くの国際機関の活動は、世界の貿易の伸びを実現するのにプラスとなる。

一方、「警告シナリオ」では次のような望ましくない状況が想定されている。

- 1) 政府の計画の実現が遅れる。
- 2) 社会的政治的な緊張が生ずる。
- 3) 民営化のペースが遅れる
- 4) 財政状況が悪化する。
- 5) 課税政策が不安定となる。
- 6) インフレが悪化する。
- 7) 2年以内（1994～1995）に世界の経済状況が悪化する。

2.1.2 地域開発政策

(1) 政策文書に示される地域開発

これまでポーランドの市場経済への移行にあたってその指針としての役割を果たしてきた各文書は、地域開発政策については特に明確な言及を行っていない。「Strategy of Poland」では、「地方行政および地方財政の自主自立による地域の成

長」をうたい、“Package 2000”では「市場経済への変革と経済開発を促進し、変革に伴うショックを和らげるため、地域に賦存する資源、開発の機会を活用する」との目標を示すに留まっている。

(2) 地域政策と開発の方向（経済省1997年7月）

この政策文書は中央省庁の行政改革が進行する過程で作成されたため、実施の詳細についてはまだ明確になっていないが、地域開発政策の目標として次の5項目が挙げられている。

- 1) 下降線をたどりつつある旧工業地帯（Katowice、Lodz、Walbrzych）のリストラの促進
- 2) 国営農場が卓越していた地域の支援
- 3) 工業化の進んでいない地域および巨大企業が地域経済と地域雇用を支配してきた地域への支援
- 4) いわゆる“東側の壁”を資源、自然環境、国境地域の観点から活性化
- 5) 経済、科学、文化の構造においてヨーロッパ型の市街化の促進

本文書では、次の3項目を今後の政策方向として結論づけている。

- 1) 国の地域開発コンセプトを策定し、援助を受ける地域の資格を決める。
- 2) 将来、EUの構造改善基金（Structural Fund）を受けるときに備えて、政府は構造改善援助プログラムの準備にイニシアティブを発揮すべきである。
- 3) 地域開発基金を付与するにあたってのルールはEU PhareおよびStructural Fundと同じく、地域分析、活動プログラム、資金計画、運営実施体制の4つを原則とする。

(3) 開発優先地域

調査団は開発優先地域を具体的にあげている文書を手に入れているが、経済省から出された“経済特別地域”選定の基準およびEU Phare資金の配分の基準からみて、両者ともセクター・アプローチはとらず、目的アプローチによっていることがわかる。すなわち次の4つで、前項(2)の内容とほぼ同じである。

- 1) 地域のリストラが進行している工業が下降線を辿りつつある、Katowice、Lodz、Walbrzych、ポーランド南東部地域
- 2) 以前は国営農場が支配的であった経済社会的な地盤沈下の著しい、失業率の高い地域
- 3) 特に工業を持たない貧しい農業地域

4) 東側の国境地域および西側のクロスボーダー協力が適用できる国境地域

2.1.3 地域開発計画作成のための行政システム

(1) 国レベルでの地域開発計画機能

1996年12月までは地域計画問題は中央計画庁が所管していたが、現在では同庁の解体に伴って新たに設立された政府戦略研究センター（RCSS）と経済省が中心となっている。基本的には、RCSSは計画期間10年以上の長期計画を、経済省はそれ以外の計画を担当する。RCSSは今後の国レベルでの土地利用計画を示す“Policy Concept of Land use of the Country - Poland 2000 Plus”を発表している。

(2) 県レベルでの地域開発計画機能

現在のポーランド行政機構における県の役割は、中央政府の地方機関であって自治体ではないため、極めて限定されたものにすぎない。いくつかの県では自主的に、あるいは国際援助機関の支援を受けて開発戦略文書あるいは開発計画を作成している。また、現在の県（全国49県）のレベルで地域計画の単位として適切かどうか、という議論もある。

(3) Gmina（郡）レベルでの地域開発計画機能

KoninではすべてのGminaが1994年の空間計画法の規定通りに土地利用計画を作成しているが、これらの計画は経済財政計画に裏付けされていない。各Gminaはこれらの計画を自前で作成できるような、十分な人的、資金的資源がなく、また、隣接するGmina間での相互調整も十分には行われていない。

Table 2.1-1 KEY ECONOMIC FACTORS OF THE PAST AND THE FUTURE

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	1996/2000
GDP growth rate (%)												
Actual	-11.6	-7.0	2.6	3.8	5.2	7.0	6.0*					
Strategy for Poland Package 2000				4.0	4.5	5.0	5.2	5.5	5.3	5.1	5.1	5.4
CPO's Basic Scenario						7.0	6.0	5.5	5.7	5.7	5.8	5.7
CPO's Warning Scenario						7.0	5.5-6.0	5.5	2.7	2.5	1.9	3.4
						7.0	5.5-6.0	4.1				
Unemployment (%)												
Actual				16.4	16.0	14.9	13.2	11.2*				
Strategy for Poland Package 2000				15.7	17.2	16.7	15.6	14.0				
CPO's Basic Scenario						14.9	13.6	13.1-13.4	12.0-12.4	10.7-11.3	9.4-10.2	
CPO's Warning Scenario						14.9	13.4	12.8	12.3	11.7	11.0	
						14.9	13.4	13.3	13.4	13.9	14.3	
Public Debt (%)												
Actual				86.1	69.5	57.6						
Strategy for Poland Package 2000				85.6	77.7	76.9	74.1	72.4	45.3	43.7	42.0	
							55.1	48.5				
Inflation (%)												
Actual	249.3	60.4	44.3	37.6	29.5	27.8	19.8	15.6**				
Strategy for Poland (CPI) Package 2000				37.6	23.6	16.1	12.0	8.7				
CPO's Basic Scenario						21.6	17.0	12.0	8.0-10.0	6.0-8.0	5.0-7.0	
CPO's Warning Scenario						27.8	19.8	15.6	13.3	11.5	10.0	
						27.8	19.8	15.6	17.0	18.5	19.5	
Budget Deficit (% of GDP)												
CPO's Basic Scenario						-2.6	-2.8	-2.9	-2.7	-2.3	-2.0	
CPO's Warning Scenario						-2.6	-2.8	-2.9	-4.0	-4.5	-5.0	

Note: *) Actual unemployment rate as of July, 1997.

**) Estimate

Source: Ministry of Economy. GUS, Rocznik Statystyczny. GUS, and Grzeberz W. Kolodko, Poland 2000 - The New Economic Strategy.

2.2 EU加盟とポーランドの地域開発

2.2.1 EU加盟への条件

ポーランドは1994年4月にEUへの加盟申請を行ったが、同時に加盟申請を行った6ヶ国とともに、1998年3月より正式の加盟へ向けての交渉が開始された。すでに1997年7月には、ポーランドがEU加盟に向けて今後改善を図るべき分野についてのEUの見解が、政治、経済、制度の各面について文書で出されている。EUでは、ポーランドが民主主義と市場経済の原則を実施に移す行政的、法制度的な能力と、EUメンバーとしての義務を実行する能力を有していることを評価して、次のように結論づけている。

- 1) ポーランドは法律、人権、少数民族の保護の尊重を保障する安定的な機構を有している。
- 2) ポーランドは市場経済が機能しており、中期的にはEU内での競争に対処していくことができよう。
- 3) 今後ともポーランドがEUの単一市場に関わるメンバーとしての義務の遂行に努力を続けていくなれば、中期的には単一市場に参加することは可能であろう。ただし、農業、環境、運輸等の部門でメンバーとしての義務に対応するよう一層の努力と投資が必要であろう。また、メンバーとしての義務を効果的に実行できるよう、一層の行政改革は不可欠であろう。

2.2.2 地域開発に対するEUの原則

EUの地域開発政策は1980年代に統合過程を促進するために整備された。共同体の拡大に伴う地域間格差の広がり、単一市場の確立の結果、地域内格差が一層深化するおそれがあり、地域政策の重要性が増した。構造基金（Structural Fund）の改革が1988年に実施された。これは基金の額を6年で倍増するのみならず、地域政策をEUの中心的な政策として推進する方向がとられた。構造基金は地域政策遂行の手段として確立され、共同体の中での後進地域や産業の低下が大きな影響を与えている地域の地域格差を改善する方策として位置付けられた。

1989～1993年の期間で、地域政策の最大の受益者はポルトガル、アイルランド、スペインであったが、これらの国々は共同体の平均より高い経済成長を示した。地域政策ではこれらの構造的に弱体な地域の開発は新しい市場を形成し、EU経済全体を強化するものと捉えられた。

1995年にオーストラリア、フィンランド、スウェーデンの3ヶ国が新たに共同体に参加し、以下の6つの目標がCohesion Policyとして推進されている。

- 目標1： 開発の遅れている地域の開発促進と構造改革の推進
- 目標2： 産業の低下が著しい地域あるいは地域の一部での改善推進
- 目標3： 長期の失業、25歳以下の若年失業に対処し、労働市場から排除されている人々の労働市場への統合促進
- 目標4： 労働者の産業変革への適応と、生産システムの変革への対応
- 目標5： 農村開発の推進（以下の2つに区分）
 - 目標5a： 共通農業政策の改革のフレーム内での農業構造の調整および水産部門の近代化と構造調整
 - 目標5b： 農村地域の開発と構造調整
- 目標6： 低い人口密度と厳しい気候条件のもとにあるスカンジナビア諸国北部地域の開発推進

1994～1999年における構造基金の支出総額は140 billion ECUが予定されており、EUの地域開発に対する積極的な姿勢がうかがわれる。

2.3 外国援助による地域開発プログラム

2.3.1 EU Phareプログラム

EU Phareプログラムはポーランドに対する資金・技術援助の最大のプログラムである。ポーランドのEU統合に向けて、EUは1990年から1997年にかけてポーランドに対し10億3100万ECUの供与を行っている。

ポーランドにおけるPhareプログラムは、国の政策文書である“Strategy for Poland”に沿って、次の3つの分野に重点をおいている。

- 1) 市場経済への基盤作り
 - Social partnership
 - インフラ整備
 - 農業開発
 - 環境保全
- 2) 社会安全面の改善
 - Social safeguardシステム
 - 行政の改革
- 3) 産業の国際競争力の強化
 - 地域開発
 - 産業のリストラおよび民営化
 - 輸出および外国投資の促進
 - 中小企業振興
 - 教育開発
 - 科学技術の推進
 - ヨーロッパへの統合およびEUのプログラムへの参加
 - 国境地域での協力

地域開発は3番目のプログラムに明示的に含まれているが、第一のプログラムにおいてもインフラ整備、農業開発、環境保全等、地域開発に関わる事項が含まれている。Phareのプログラムの中で、以下の4つが地域開発に関連している。

(1) Phare Partnership Program

対象分野 : 中小企業振興、環境保全、観光開発、外国投資振興、失業対策を含む地域開発

期間 : 毎年更新

予算 : 1000万ECU
支援形態 : 無償援助
内容 : 1)地域開発 (地域サービスの改善、都市地域計画の改善、農村地域開発、観光開発 (特にエコツーリズム)、環境・文化の保全)
2)ビジネスの振興 (地域企業へのアドバイザー・サービス、貿易開発、投資促進、経営・マーケティングの訓練、技術移転)
3)人材開発 (専門的訓練、失業者の訓練)

(2) STRUDER II

対象分野 : 地域開発
期間 : 1997年末まで
予算 : 1350万ECU
支援形態 : 無償援助, アドバイザリー・サービス, 訓練
内容 : 経済リストラの影響を著しく受けた地域の支援。Lodz, Katowice, Walbrzych, Rzeszow, Suwalki, Olsztynの6州を対象。1998年からはさらに4州を追加予定。
1)中小企業開発 (新規に設立された企業については10万ECUまでの補助。ただし当該企業が総投資額の20%以上を用意)
2)小インフラの整備 (Gminaに対し10万ECUまでの補助。ただし当該Gminaが50%以上を負担)
3)融資保証 (Polish Development Bankとの協力で、地域の企業に対し融資の50%までを保証)

(3) RAPID (Rural Areas Program for Infrastructure and Development)

対象分野 : 地域開発
期間 : 1996年1月から1998年12月まで
予算 : 2000万ECU
支援形態 : 無償援助
内容 : 比較的貧しい地域の農村インフラ改善を支援。STRUDER計画の6州に加え、Krosno, Nowy Sacz, Piotrkow Trybunalski, Sieradzの4州を対象。

(4) Cross-Border Cooperation

対象分野 : EUと国境を接する地域のインフラ開発
期間 : 1994年から1999年まで
予算 : 5400万ECU (1997年)

支援形態 : 無償援助

内容 : ドイツ、チェコ、バルト海沿海諸州の道路、汚水処理、通信整備等を対象。

2.3.2 多国間援助プログラム

世界銀行が地域開発を対象とするプログラムに融資を行うほか、UNDPが技術支援を行っている。世界銀行の援助は農村のインフラ整備を対象としているが、1996年までで終了している。他に以下のEFSALへの支援を行っている。

EFSAL

対象分野 : 国有企業のリストラ (国庫省100%保有の企業を含む)

期間 : 1994年から1998年まで

予算 : US\$2億2500万

支援形態 : 借款

内容 : 国有企業のリストラを対象にすでに60企業への融資を実行。最大 PLN 3200万から PLN 1000万を融資。

2.3.3 二国間援助プログラム

二国間援助プログラムでは、以下の3つのプログラム等が行われている。

(1) Polish and German Cooperation Foundation

対象分野 : 農村インフラ開発

期間 : 1975年から

予算 : PLN 5億6500万 (1992~96年)

支援形態 : 無償援助

内容 : 汚水処理、通信整備、環境保全等を対象。

(2) Polish-Swiss Regional Program

対象分野 : 中小企業開発

期間 : 1991年から

予算 : 950万ECU

支援形態 : 無償援助、借款

内容 : 特定地域の中小企業を対象。

(3) Cross-Border Cooperation

- 対象分野 : 食品加工産業の振興
期間 : 1989年から
予算 : US\$950万 (1989~92) およびUS\$510万を追加
支援形態 : 無償援助、借款
内容 : 農業開発、食品加工産業、地方行政を対象。資金源はポーランド
に対する米国の余剰食糧の販売代金。

2.4 地域開発に対する国内の資金源

2.4.1 政府予算

(1) 政府予算の流れ

コニン県に対する1997年の予算の流れはFigure 2.4-1に示されるように次の3つよりなる。

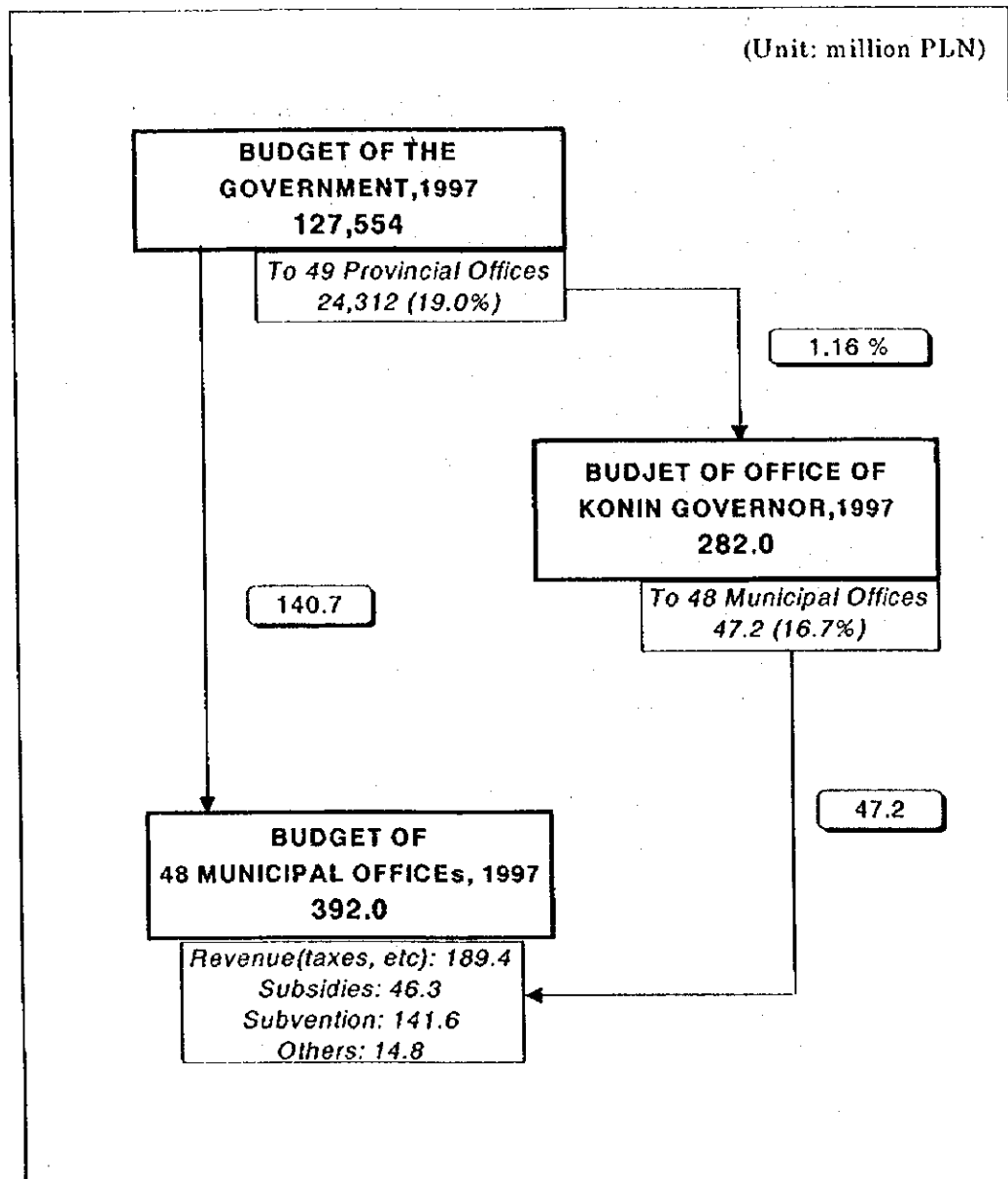
- 1) 中央政府から各Gminaへの直接補助
- 2) 中央政府からコニン県知事事務所への交付金
- 3) 各Gminaにとって収入となる地方税等

このうち、1)についてはPLN 140.7 millionである。2)についてはPLN 282.0 millionで、全県に対し配賦される額の1.16%に相当する。このうち、16.7%にあたるPLN 47.2 millionはさらに各Gminaに配賦される。3)の直接各Gminaの収入となる額はPLN 189.4 millionである。

(2) 公共投資

以上の収入のうち公共投資に回る分はコニン県知事事務所では予算の12.6%にあたるPLN 35.6 million、各Gminaでは24.8%にあたるPLN 97.2 million、合計PLN 132.8 millionに過ぎない。ただし、公共投資には事務所の事務機器等の耐久消費財の購入もこの中に含まれる。A-2高速道路建設のような中央政府の予算によるものは、別途の予算に計上され、同図には示されていない。

Figure 2.4-1 FLOW DIAGRAM OF OFFICIAL BUDGETS TO KONIN PROVINCE, 1997



2.4.2 民間融資

(1) 中小企業の資金必要額

コニン県で実施された企業に対するアンケート調査結果によれば、現在、コニン県の中小企業（130社回答）の45.6%は資金を必要としており、総額でPLN 7.94

millionになっている。資金の用途は、第一に機材の購入（45.3%）、第二が運転資金（20.3%）である。中小企業の資金源は、国立銀行（31.9%）、制度金融（24.5%）、民間銀行（13.5%）である。

中小企業の14.3%は、「融資に困難を感じている」と回答しており、「顧客からの不安定な注文」に次いで2番目に高い回答となっている。融資獲得が困難な理由としては、第一に「銀行の複雑な融資実行過程および融資審査の遅れ」（30.4%）をあげており、次いで「担保の不足」（26.0%）、「銀行の中小企業融資に対する消極的姿勢」（16.2%）と続いている。

(2) 銀行の融資

コニン県には現在、ポーランド国立銀行を含めて約40の銀行の支店が所在する。Table 2.4-1は、1997年12月末現在での36銀行支店における預金および融資の実績並びに預金利率と銀行間融資の利率を示している。ポーランドの銀行は各セクター別に、例えば、農業銀行、工業銀行、投資銀行等に分かれて活動を行っている。外貨預金は全体の10%を占める。

調査団が1つの国立銀行と5つの民間銀行と面談した結果がTable 2.4-2に示されている。コニンの銀行は年間1銀行当たりPLN 50~100 millionの融資を行っているが、融資1件当たりではPLN 100~150 thousand、返済期間1~5年の中期融資で実行している。融資を受けている企業の80%は従業員数50人以下の企業である。

融資条件については、利率30%（1997年）を越え、前2年に比べ若干高くなっている。銀行では担保の土地を現在価格の5~10%で評価しており、建物・設備については70%程度で評価している。このため、融資を受ける場合には借受人は融資額に対し現在価格で平均2倍の抵当を用意する必要があることになる。

**Table 2.4-1 DEPOSITS AND CREDITS IN KONIN PROVINCE
as of December 31st, 1997**

Particulars	Amount (1000 PLN)	Interest rate (Average %)
I. Zloty deposits	810,064	
1. Economic entities	218,419	
- At sight	132,235	7.94
- 3 months	15,561	18.62
- 6 months	6,952	19.06
- 9 months	0	-
- 1 year	1,456	19.63
2. Individuals	591,645	
- At sight	124,753	12.13
- 3 months	177,616	18.70
- 6 months	122,889	19.24
- 9 months	22,290	19.86
- 1 year	112,765	19.70
II. Foreign currency deposits	78,280	
1. Economic entities	4,314	
2. Individuals	73,966	
III. Debt on given zloty credits	607,757	
1. Economic entities	485,573	25.79
2. Individuals	121,698	25.65

(Note) Data for 36 branches of commercial banks and also NBP in Konin
/ individuals' deposits in NBP/

(Source) NBP

Table 2.4-2 PERFORMANCE OF SOME BRANCH OFFICES IN KONIN PROVINCE

	PKO B.P.	BGZ S.A.	PKO S.A.	WBK S.A.	BP S.A.	BHW S.A.
I. Total loan balance (Million PLN)	50	100	50	50	10	50+
II. Average loan balance (PLN)	103,000	small	150,000	140,000	70,000	100,000
III. Size of borrowers						
Employees: 1 to 5	20%	20%	10%	n.a	>	n.a.
Employees: 6 to 50	60%	60%	60%	n.a	>	n.a.
Employees: 51 to 250	10%	15%	20%	n.a	>	n.a.
Employees: 251 or more	10%	5%	10%	n.a	>	n.a.
IV. Term of loans						
Short: less than 1 year			18%	17%	50%	15%
Medium: 1 to 5 years	80%	80%	67%	80%	40%	70%
Long: More than 5 years			15%	3%	10%	15%
V. Overdue ratio	less than 5%	3%	a few	a few	a few	a few
VI. Mortgage coverage ratio	100-300%	140-300%	150-200%	100-200%	150-300%	100%+
VII. Mortgage assessment						
Land	5%	60%	10%	70%	n.a.	n.a.
Building	70%	60%	20%	70-80%	n.a.	n.a.
Machinery	100%	65%	60%	80%	n.a.	n.a.
Car	n.a.	n.a.	n.a.	50-60%	n.a.	n.a.
VIII. Lending interest rate	36-42%	more than 50%	27-30%	n.a.	n.a.	n.a.

(Note) BKO BP: National Saving Bank, BGZ SA: Agriculture Bank PKO SA: Polish Guardian Bank,
 WBK SA: Credit Bank of Wielkopolska, BP SA: Industrial Bank, BHW SA Commercial Bank in Warsaw
 (Source) JICA Team's interviews.

2.5 第2章の結論

2.5.1 地域開発システム

現在のポーランドの地域計画システムに関し、以下の問題を指摘することができる。

- (1) 地域開発計画の機構として中央政府と最小の行政単位であるGminaとの中間段階の組織を欠いている。中間の組織である国家機関としての県事務所は現在、地域計画問題について十分な権限を与えられていないし、政府戦略研究センターの支部も10前後の県に1つ置かれているが、地域開発計画の策定は実施していない。
- (2) 県レベルでの地域開発計画機能は、各Gminaの空間計画をまとめるだけでなく、経済財務分析結果に基づいてのプロジェクトの優先度の付与を含む地域総合計画の策定を目指すことによって強化すべきであろう。
- (3) 県およびGminaの土地利用計画部門は、上記(2)のような空間・経済財務計画を策定するうえでの専門的人材と組織を欠いている。今後、将来のパートナーとなるEU諸国の協力を得て、市場経済システムに見合う計画原則と計画策定手順とを学ぶ必要がある。

2.5.2 EU加盟と地域開発

ポーランドが近い将来EUに加盟することおよび構造基金の支援を受ける利益を見越して、今のうちからEUが構造基金の受給者に対し設定している条件に適合するよう準備を進めておくことが適当であり必要であろう。EUの地域政策から見て、ポーランドの地域開発政策は以下の点を留意することが望ましい。

- (1) EU加盟に関しては、経済開発、インフラ整備、制度見直しなどで対処することが必要である。
- (2) ポーランドの地域開発政策は国レベルで用意することが必要であり、それはEUの地域政策と整合性がとれていなければならない。

以上のうち、(2)はポーランド国内の経済格差が拡大する方向にあるため、社会経済の統合にとってマイナスとなるとともに、市場経済への変革を遅らせる可能性があるため、特に重要といえる。

2.5.3 コニン県にとって利用可能な開発資金

コニン県は弱体なインフラの整備の必要とともに、将来の褐炭の枯渇を見通して経済構造の多様化を推進するため、投資資金を必要としている。中央政府および地方政府予算は、そのような開発のためには不十分であり、また県の開発プロジェクトに投資する財源としては適当とはいえない。

EU Phareの資金に関しては、ポーランド政府は残念ながらコニン県に優先度を置いていない。これはコニン県のいろいろな開発指標での順位が49県のうち中間にあるため、優先することができないためである。国際援助機関や二国間援助機関の資金は次第に技術援助を優先するようになるとともに、市場経済への移行を成功させつつあるポーランドを援助対象から除外する動きも出てきている。国内の企業は自身のリストラに手一杯で、大規模な投資を行う余裕がないことは容易に理解できよう。したがって、国外からの民間資金の導入に重点をおくことも考慮すべきである。

第3章 セクター別分析結果の要約

第3章 セクター別分析結果の要約

3.1 農業

3.1.1 結論と主要課題

(1) コニン県農業の現状

コニン県の農業のポーランド全国平均と比べてのハンディキャップは2つある。1つはやせた土地が多いことで、もう1つは農業用水の不足である。前者は農業に適した土地（Class IからIV）が全国平均では67.7%であるのに対して、コニン県は50.6%しかない。農業用水については、年間降雨量は全国平均レベルと同等であるが、雨水が必要な5、6月に降雨量が少ない。さらに、コニン県だけではなくポーランド全体に言えることであるが、小規模農家が多いことである。5ha以下の農家が全国レベル、コニン県ともに約55～56%を占める。

(2) 市場経済化が農家に与えた影響

1989年の体制改革によって農業部門に対し政府は下記の4つの改革を行った。

- 1) 価格の自由化
- 2) 補助金の削減
- 3) 農産物の貿易自由化
- 4) 国営農業の民営化

この改革で農家が直面した最大の問題は、農産物の85%を買い取っていた協同組合（Cooperative）の崩壊であった。酪農品（ミルク等）やビートは、政府の介入が残り、また協同組合の民営化がスムーズにいったため打撃は少なかったが、野菜果物農家は自家産品は自身で販路を開拓しなければならなくなった。Cooperativeの崩壊自体は農民の歓迎する所で、現在でも社会主義体制時代の協同組合の強制的介入には根強い反感が残っている。

しかしながら、特に生産量の少ない小規模農家に安定的な販路を確保することは急務の課題であり、新しいタイプの協同化活動が望まれる。

(3) 農業構造改善と農業技術の改良

コニン県のおかれた自然条件の制約条件のもとで、コニン県の農業の方向が合意されなければならないし、コニン型の農業技術の確立が必要であろう。例えば

地味のやせた土地にも適した作物や品種の選択、耕地面積に適した最適の形態（穀物、野菜・果物、酪農の配分）など研究・実験を推進しなければならない。

(4) 農業インフラの開発

コニン県の農業インフラにおいて先ず充実しなければならないのは、水の問題であろう。水の問題は2つあって、1つは農業用水、もう1つは洪水あるいは大雨から農地を守る排水対策となる。コニン県の農業は天水に頼った農業で、かつ必要な時に雨が降らないという気象条件になっている。しかし農業用水の水資源がないという訳ではなく地下水、河川水は豊富にあるが、灌漑施設が不足しているわけである。大雨時等の対策としては、農地からの排水と主要排水溝のネットワークの構築が必要となる。

(5) 小規模農家に対する支援

コニン県では5ha以下の農家が55%を占めることは前述したとおりである。これら小規模農家の抱える問題点をまとめると次のようになる。

- 1) 収益性が低い
- 2) 需要家の要求に応じた農産品の品揃えが難しい
- 3) 農業の近代化に要する資金へのアクセスが困難
- 4) 機械化が遅れていて収穫時のロスが大きい
- 5) 農業技術や市場の情報を入手しにくい

小規模農業は農地をまとめ集約化を図ると共に、地味のやせた農地は森林化などの用地転換を図るべきであろうが、当分実現は困難であろう。農家は、世界的傾向であるが、先祖伝来の土地を手放そうとしない。したがって現実には小規模農家への支援策が重要な課題となる。

3.1.2 開発のフレームワーク

上記の分析によって下記のような開発フレームワークが設定された。詳細はSector Report参照のこと。

Development potential

- 1) **There are some farmers who have a clear vision and will become leaders in modernization of farm management in the region.**

- 2) There is high potential to increase yield of agricultural production by improving the current farming technologies.
- 3) Institutions related to agriculture, accessible in Koscielce, can provide technical guidance to farmers.
- 4) The area is well located for distribution of agricultural commodities and goods.

Development constraints

- 1) Most farmers cultivate a small area.
- 2) The fertility of arable land of the province is less than the national average.
- 3) Policy and the institutional system for agriculture tend to work as constraints because they are often unstable and inappropriate.

Development concept and strategies

Improvement of profitability of farms in Konin Province

Strategy 1: Quality and productivity improvement

Strategy 2: Modernization of farm management

Strategy 3: Development of an effective marketing system

Strategy 4: Diversification of agriculture

3.2 基幹3産業

3.2.1 結論と主要課題

(1) 新エネルギー法とコニン県のエネルギー産業

新エネルギー法において、褐炭は市場性が限られた燃料として、法的規制の枠内に留まる。しかし販売価格の方は規制はなくなり、石炭 (hard coal) の国際価格によって影響を受けるようになる。一方、電力は政策的に価格が抑えられていたものが、市場経済に委ねられることになり、また需要家との直接交渉による取引が可能になった。

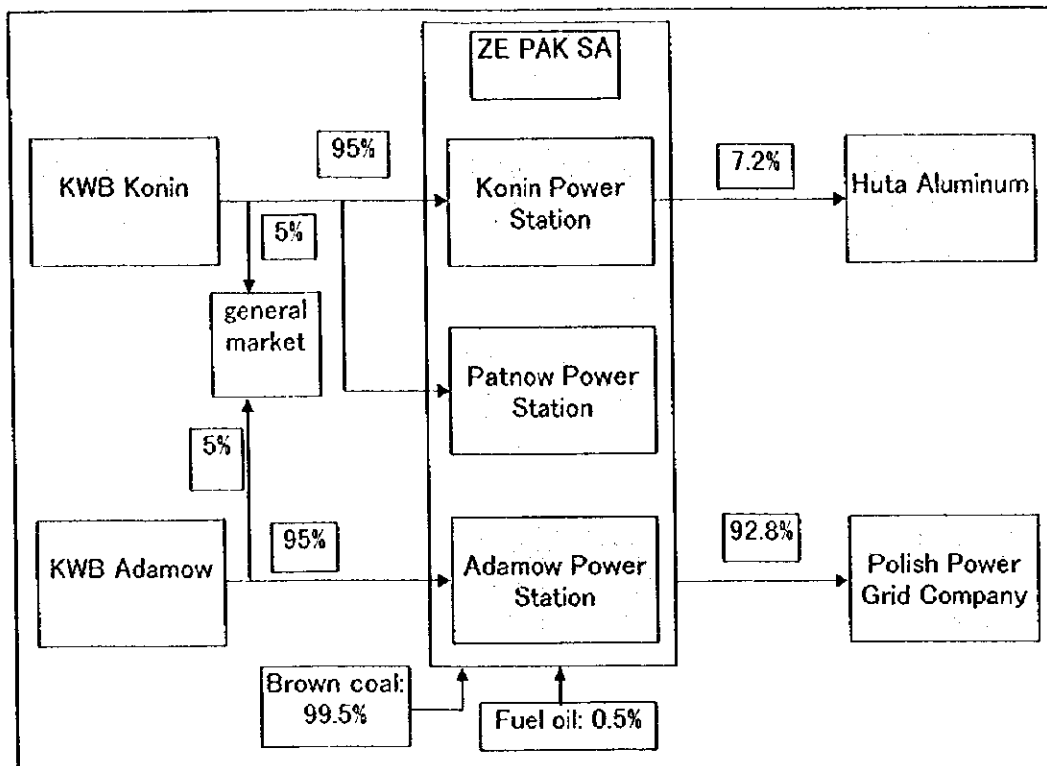
新エネルギー法の完全実施については、種々の問題が存在する。ポーランドの石炭 (hard coal) 採掘コストは競争力を持たないが、例えば30万人とも言われる鉱山労働者の問題があって、低価格の輸入炭により全てのポーランドの鉱山が閉山される事態になるのかどうか、政治問題化する可能性も大きい。

ここではコニン県の褐炭枯渇問題を含めて、基幹3産業の将来の動向を予測するが、これも簡単ではない。なぜなら、コニン県の褐炭の確認埋蔵量は開発すればまだ数十年分の量はあると言われている。ただし開発コストがかさむ新鉱山のコスト競争力があるかどうかという問題になるわけである。以下に価格競争力を基準にしなが将来動向を探るが、価格自体がいくつもの仮定を含んでおり、一つの可能性を示すにすぎないことを留意しておく必要がある。

(2) 基幹3産業の相互依存関係

Figure 3.2-1に基幹3産業のマテリアルバランスを示した。簡単に言えば、鉱山と発電会社は互いにほぼ褐炭の需給という面で全量依存している。アルミ会社は電力を全量コニン県の発電会社ZEPAKから購入している。逆にZEPAKからみれば、全発電量の7.2%をアルミ会社Huta Aluminumに供給しているにすぎない。

Figure 3.2-1 SCHEME OF THREE KEY INDUSTRIES' RELATIONSHIP



(3) 褐炭の枯渇問題

コニン県の2つの鉱山のうち、KWB Adamowは、2020年には閉山し、Adamowにある発電所もそれにつれて閉鎖される予定になっている。Adamowでは今後、新しい鉱山の開発も一切行われないうことになる。一方、KWB Koninは新しい鉱山の開発を行いながら、現在の生産量を2040年あたりまでは維持したいとしている。ただしこの新鉱山開発も投下資本調達の問題もあって、開発スケジュールについていくつかのシナリオが考えられている。しかしながら本調査の開発目標年次である2010年までは、両鉱山ともに現在の供給量を維持できるというのが大方の見方である。

(4) 褐炭のコスト競争力（一つの試算）

KWB Koninの2010年の褐炭コストを概略推算し、Table 3.2-1に他のエネルギーコストと比較してみた。KWB Koninのコストは、新規鉱山の開発に巨額のコストが必要となり（概略586百万ドル）コストが上昇する一方で、リストラが進み人件費が低減するものと仮定した。なお、現在の鉱山からの褐炭と新規鉱山からの褐炭のコストに差があるので、生産量による加重平均のコストを低い方の価格

(US\$1.59/GJ) として、100%新規鉱山からの産出炭とした時のコストを高い方の価格として示した (US\$1.77/GJ)。詳細はSector Reportを参照のこと。なお、その他のエネルギーコストはIPPT PANとIEAの予測値である。

Table 3.2-1 COST COMPARISON OF ENERGY RESOURCES IN 2010

		(Unit: US\$/GJ)
		2010
KWB Konin, brown coal	1.13 (1996実勢)	1.59~1.77
International cost, hard coal	1.31 (1996実勢)	n.a.
Polish mine, hard coal	1.52 (1995実勢)	n.a.
Crude oil, imported	2.94~2.96 (1995予測)	4.37~4.82
Natural gas, imported from Russia	2.72~2.96 (1995予測)	4.08~4.82
Hard coal, imported from Europe	1.50~1.86 (1995予測)	1.77~2.10

上の推算によると、KWB Koninの褐炭は1996年においては競争力があり、2010年においては輸入炭と同等か、いくぶん安いという予測になっている。

(5) 発電所

発電コストは、公害対策投資、老朽設備の転換投資などによってコストが上昇し、また褐炭価格の上昇によって、2007年までには(1996年固定価格ベース)現在のUS\$20.9/MWhからおよそ倍のUS\$41/MWhへ上昇するものと予測した。リストラによる人件費等の低減は加味してある(計算根拠はSector Reportを参照のこと)。ただしこの価格レベルでも西欧諸国の電力価格と同等か低レベルであって、競争力は保持できよう。ちなみにヨーロッパの1995年の工業用電力コストはポーランドを除く8ヶ国の単純平均でUS\$70/MWhである。

(6) アルミ精錬

アルミ精錬コストは、上の褐炭あるいは電力の値上がりによって上昇し、競争力を次第に失っていく可能性が高い。現時点でのコストでの比較では、概算でアルミインゴットの国際価格より10%程度生産コストが高くなるのではないかという推算になった。この状況が実現した時には、Huta Aluminumは安いインゴットを国際市場から購入し、精錬部門を閉鎖し、圧延部分のみで操業を続けることになるものと予想される。

3.2.2 開発のフレームワーク

上記の分析によって下記のような開発フレームワークが設定された。詳細はSector Report参照のこと。

Development potential

- 1) The companies have **surplus or underutilized manpower, technology, auxiliary facilities and assets.**
- 2) The **resources owned or created by the companies** (lignite, power, heat, aluminum, by-products and waste products) can be used to diversify industry.
- 3) The companies have **high credibility** among the people in general, financial institutions and industrial circles.

Development constraints

- 1) New initiatives by management tend to be **restrained by labor** especially when there is to be reorganization of the work force.
- 2) **Managers have little experience** in creating new businesses due to the historical background of their companies.
- 3) **There tends to be limited labor mobility** because movement from big companies entails risks and loss of fringe benefits.
- 4) **Funds are insufficient** for investing in new businesses.

Development concept and strategies

New business development with maximum utilization of the existing resources that the companies own.

Strategy 1: Utilization of surplus human resources and materials

Strategy 2: Utilization of less-utilized assets

Strategy 3: Development of user-industries of heat in Konin

Strategy 4: Development of down-stream Aluminum industries

3.3 工業

3.3.1 結論と主要課題

(1) コニン県の製造業の概要

コニン県の製造業は全国平均レベルからかなり遅れている。全産業に占める付加価値と雇用人数のシェアをみてもそれがわかる。

	全国平均	コニン県
製造業付加価値	23.4%	19.8%
製造業雇用	20.7%	13.6%

付加価値については、Mining & Electricityが全国平均より大きく、雇用では農業が全国平均より図抜けて大きいシェアを占めている。しかしそのために製造業のシェアが小さく見えているわけではなく、絶対額でも平均以下である。

コニン県の業種を企業数で見ると、下記の3つの業種で全体の48%を占める。

- 1) 繊維縫製加工
- 2) 食品加工と飲料
- 3) 木材加工

繊維縫製加工業界は、デザイン、生地を提供される依託生産（OEM）の縫製加工が主流である。中級品以下の縫製加工品で、中国からの輸入品に押されている。食品・飲料製品は、県内産の原料も使用するが、加工食品用農産品の供給体制ができているとは言い難い。木工も県内産の木材資源の70%は丸太あるいは製材品（ランバー）で県外へ販売されていて、加工業者は県外から原材料を購入する例が多い。アルミ製品の下請企業もほとんど育っていない。

(2) 民営化への進捗状況

コニン県にあった国営企業74社の1996年12月現在の状況は次の通りである。

1) 民営化された企業数	15
2) 移行段階にある企業数	38
3) まだ民営化への目途が立っていない企業	21
	計 74

ここにきて民営化へのペースが落ちてきている。理由は、収益性のある企業から民営化が進み、残余の収益性の低い企業には、株式取得者、すなわち買い手が現れないということにある。

(3) 製造業の抱える主要課題

コニン県の製造業セクターが抱える主要課題をまとめると下記のようなであろう。

1) 民営化速度の鈍化

国営企業の民営化の速度が鈍化してきた。収益性の低い企業が民営化にとり残されているからである。一部にリストラ民営化ができずに工場閉鎖へ至る企業も出てこよう。

2) 産業間のリンケージが弱い

アルミ産業の下流が育っていないことや一般消費材の生産が主体であること(部品産業、金属加工品が少ない)によって、県内産業間のリンケージが弱く相乗効果的な発展ができる構造になっていない。

3) 生産設備の近代化が遅れている

生産設備の老朽化が一般に見られ、生産性の高い生産活動ができていない。購入資金不足もあるが、品質に関する経営者の認識不足も原因として考えられる。

4) 外国資本の企業が少ない

工業の活性化のためには投資が不可欠である。しかし国内企業で投資余力のある企業は少なく、外国投資が期待されるが、コニン県には外国資本の企業が少ない。今いくつかの外国投資の話が持ち上がっているので、これを契機として投資誘致活動を制度化すべきである。

5) 経営ノウハウが蓄積されていない

旧国営企業は当然のことであるが、1990年代に出現した中小企業にも市場経済下における経営のノウハウがまだ浸透していない。経営管理、生産管理、品質管理、財務管理など改善すべき点が多い。

6) 経営支援のシステムが弱い

上で述べたような問題点を解決するための、企業支援、特に中小企業支援体制が未成熟である。金融、技術、市場に関わる支援体制を強化すべきであろう。

3.3.2 開発のフレームワーク

上記の分析によって下記のような開発フレームワークが設定された。詳細はSector Report参照のこと。

Development potential

- 1) The **three key industries** provide the area with an industrial base including materials, utilities and stock of technology.
- 2) **Ample land good for industrial sites** is available at relatively cheap prices along the trunk roads.
- 3) There is a **big potential for improvement of efficiency** of the existing industries through technology and management changes.
- 4) **The labor force is plentiful** because of there is a high level of new graduates supply and because many companies are over-staffed.

Development constraints

- 1) **General disorder during the period of transition** to a market economy may initially hamper rapid and efficient promotion of industry.
- 2) **The scale of the economy of the province is alone small** for those industries which require a concentration of demand in proximity to the points of production.
- 3) Industries in the area often face difficulties in **hiring highly educated people** mainly because of the absence of universities in the province.
- 4) Mainly because of environmental issues, **the image of Konin Province** in Poland is not necessarily favorable, discouraging investment in the area.
- 5) There are **no industrial sites or industrial parks** fully equipped with infrastructure for new industries.

Development concept and strategies

Diversification and invigoration of industry in Konin Province

*Strategy 1: Investment promotion of new manufacturing industries for
Konin*

Strategy 2: Restructuring of enterprises in transition to privatization

Strategy 3: Invigoration of small- and medium-scale enterprises (SMEs)

Strategy 4: Establishment of an institutional supporting system

3.4 物流と輸送

3.4.1 結論と主要課題

(1) 交通・物流上のコニン県の位置づけ

ポーランドは旧ソ連諸国に東南を開かれ、西はドイツと接している。コニン県はポーランドのほぼ中央に位置し、ロシアを含む旧ソ連諸国とドイツを結ぶ東西方向の幹線道路が2本通っている。1本は国道2号線（National road No.2 - E30）であり、もう1本はA2 motorwayでこれはKoninとPoznan間がほぼ完成している。

GdanskとKatowiceを結ぶ南北主要幹線道路（E-75）は、TorunとLodzを経由してコニン県は通らない。計画中の南北motorway A1もコニン県を通る予定はない。したがってコニン県はポーランドの中央に位置するものの、東西南北の交通のハブ機能を持っているとは言えない。

しかしながら、コニン県の地域開発という視点からみると、東西を結ぶ2本の国際道路は依然として重要な開発資源と見なし得る。なぜなら旧ソ連諸国およびドイツを中心とする西ヨーロッパとの交易量が南北のそれよりも断然多いし、将来も増加することが予測されるからである。

(2) 物流・輸送業界の状況

以下に述べる課題はポーランド全体にあてはまる事項であり、当然コニン県でも重要課題として取り上げられる。

1989年の改革によって物流・輸送業界も民営化が急速に進み、運送会社が乱立し、いわば無法状態になっている。政府のprofessional carriersに対する規制や法令の未整備のため、事故防止のためのルールが確立していない。したがって輸送の質的な面も保証がなく、over-loadingによる事故、ドライバーのover-workによる事故等のリスクが避けられない状況にある。さらに業界の輸送サービスのネットワーク体制、すなわち業界団体組織、市場情報交換、一貫輸送体制などが未整備で国際市場に参入できない状態にとどまっている。

(3) 物流・輸送と協同事業

物流・輸送部門は産業のいわばコスト部門と言えるであろう。物流コストの削減には中間の物流ステップを少なくし、大量かつコンスタントに物を流す必要がある。そのためには集荷、貯蔵、輸送および市場情報収集の面において協同事業

あるいはネットワークの構築が不可欠となる。ポーランドにおいては、またコニン県においても人々が自身で語るように協同事業を行うことが元来不得手である。市場経済あるいは国際競争という時代にあつては、コストを削減すると共に利潤を最大限にするため、物流・輸送業界においても協同化の方向が重視されなければならない。

(4) コニン県内物流・輸送上の問題点

コニン県内の輸送インフラについては、3.6を参照のこと。

1) ポストハーベスト

コニン県最大の物流品目は農産品であるが、ポストハーベストの物流体制がソフト、ハード共に欠如している。これによって農家は、農産品物流中の損傷、品質劣化等による損失を受けているし、出荷調整による価格維持機能も持っていない。

2) 工業セクターのマーケティング機能

市場経済において重要な、「自社製品の市場開拓は自社で行う」という意識がまだ浸透していないように見受けられる。国際市場に参入するためには、顧客の要求に基づいた製品を生産するという基本的な理念が必要であろう。特に旧国営企業は自力による市場開拓に馴れていないように見受けられる。

3) 市場情報

各セクターにおいて言えることであるが、コニン県においては市場情報の入手が困難であると共に、その重要性の認識もまた不十分である。経済は市場によって動くべきもの、そのためには情報が必要という考え方にまだ馴染んでいないということである。

4) 人口移動への対応

2010年を目標とした時のあるべき産業構造の変化については、第4章で明らかにしている。輸送部門の重要課題としては農村人口を都市部へ輸送する通勤手段の確保があげられよう。

3.4.2 開発のフレームワーク

上記の分析によって下記のような開発フレームワークが設定された。詳細はSector Report参照のこと。

Development potential

- 1) **The area is at an advantageous location for transportation, with trunk roads and railways accessing big cities, and the Watra River.**
- 2) **Ample land is available at relatively low cost, which provides the potential for development of distribution and transportation in the province.**
- 3) **The A-2 Highway construction project will provide many job opportunities for construction-related industries including construction materials supply.**
- 4) **The freight transport companies in Konin Province have latent competitiveness for handling international cargoes.**

Development constraints

- 1) **Traffic infrastructure has not been sufficiently improved within the province; this is especially the case for circular roads that bypass Konin city.**
- 2) **The volume of physical distribution in the area is too small to foster competitive projects in the sector.**
- 3) **A more attractive center of distribution exists close enough to compete with Konin city, i.e., Poznan.**
- 4) **There is no licensing system for starting a trucking business, and hence little assurance to trucking company customers of service quality and safety.**
- 5) **Commodity producers are not familiar with the market economy, or more effective methods of commodity distribution than now used.**

Development concept and strategies

Establishment of an efficient distribution system corresponding to the market economy

Strategy 1: Maximum utilization of the potential of the transport infrastructure

Strategy 2: Strengthening of the freight transport sector

Strategy 3: Promotion of trade and transactions

Strategy 4: Improvement of the commuting system

3.5 観光

3.5.1 結論と主要課題

(1) コニン県の観光パターン

コニン県に観光で訪れる人は年間約200万人で、そのうち150万人がLichen Strayにある教会への巡礼者である。あとは北西部、中央北部の湖畔でのキャンプを中心としたレクリエーション、スポーツ客である。客筋は、ボズナニ、ウッジなどおよそ100km圏内からの観光客であって全国区での観光地とはなっていない。レクリエーション、スポーツ（ボート、水上スキー）施設は基幹3産業の所有が多いが、徐々に分社化されている。

(2) 一流の観光資源が少ない

湖、森林、温泉、自然などについてもコニン県の観光資源は、東欧、西欧のみならず、国内においても必ずしも一流とは言えない。今現在、最大の観光資源である既存の教会の隣にまた巨大な新しい教会が建設中であり、巡礼者が増えることは間違いないであろう。巡礼者が観光客となってコニン県の他の観光地も訪れることになれば観光開発のポテンシャルとなる。

(3) コニン県のイメージと観光開発

コニン県は全国的なイメージは鉱山、発電、アルミのエネルギー関連企業の県というのが一般的である。またこれら基幹3産業によって汚された公害の街としても知られている。公害防止対策は着実に実行されているが、この旧来からのイメージは観光開発にとってマイナス要素となっている。イメージ払拭のキャンペーンが必要と思われる。

(4) 観光関連インフラの状況

観光開発のハードウェアのインフラとしては、道路、パーキング・エリア、水の供給と下水設備の整備が急がなければならない。ソフトウェアとしては、観光に従事する労働者の教育が充実されるべきであろう。コニン県のカレッジには観光学科があるので、現従業員の再教育も重視されるべきであろう。彼等に対する英語教育もまた将来の観光開発の重要テーマとなると思われる。

(5) 冬期の観光開発

湖と森林を中心とした現在の観光パターンでは、夏期の2~3ヶ月間程度しか観光客が来ない。一年中利用できる新しい観光パターンの開発が必要となる。

(6) 総合的な開発の必要性

前述したように、コニン県には一流の観光資源はとりたててないけれども、総合的な開発によってコニン県に行けばいろいろなレクリエーション、スポーツ、レジャーが安価で楽しめるという開発の方向は考えられよう。例えば教会巡礼者の10~20%がコニン県での観光を楽しむことになれば需要は大きく増える。総合開発の資源としては森林、湖、温泉、ヴァルタ川の観光船、水辺での自然観察、鉱山の巨大なOpen pitの見学、岩塩地下炭鉱の見学などがある。これらのいくつかの観光地をセットにした観光ルート化も可能であろう。宣伝、キャンペーン活動も含めて総合開発を検討すべきであろう。

3.5.2 開発のフレームワーク

上記の分析によって下記のような開発フレームワークが設定された。詳細はSector Report参照のこと。

Development potentials

- 1) Konin Province, being the center of Poland, has a geographical advantage in terms of accessibility to tourists.
- 2) Lichen Stary and the new Lichen basilica will attract more pilgrims and tourists.
- 3) There are undeveloped tourist resources such as a rock salt mine, lakes and rural areas for agro-tourism.

Development constraints

- 1) The tourist resources in Konin Province do not rank as first class in the country nor in Europe.
- 2) The image of Konin, an area polluted by brown coal based industries, will discourage tourists from visiting.
- 3) The local governments (Gminas) lack funds and budgets for development of their tourism resources.

Development concept and strategies

Full utilization of tourist attractions in Konin Province

Strategy 1: Strengthening of the existing tourist patterns

Strategy 2: Development of new tourist patterns

Strategy 3: Preparation of tourist infrastructure

Strategy 4: Strengthening of Konin tourism promotion

3.6 土地利用計画と域内のインフラ

3.6.1 結論と主要課題

3.6.1.1 土地利用計画

(1) コニン県の土地利用の現状

コニン県の県全体の面積513,800ヘクタールのうち、各セクターが占める割合は、農業用地（73.1%）、森林（15.3%）、水域（2.4%）、道路・鉄道の交通用地（2.4%）、住宅地（4.2%）となっている。

(2) 制度面の課題

コニン県の土地利用計画の推進母体として機能しているのが、県事務所の土地利用部である。また、それぞれの郡（グミナ）は郡内の土地利用の計画立案と計画の実行推進母体としての役割を担っている。県事務所は土地利用計画を推進していくための独自の執行権限と予算は持っていない。反対に各郡は、中央政府からの補助金と税金などの郡の収入により郡独自の土地利用計画を推進していかなければならない。これらの計画は予算の欠如等により計画倒れになる場合が多く生じている。この複雑な体系はしばしば県事務所と各郡との間に混乱を招いている原因ともなっている。

(3) 農業用地と工業用地

県内では工業や一般の会社などがそれぞれ特定された場所に存在せず、散在した分布状況になっている。この状況は公害の発生、物流の不便性、従業員の通勤の交通問題等、様々な問題を投げかけている。例えば、農業用地に隣接した工場からは十分な汚水処理を施さずに農地に直接排水を行なっているため公害発生の元となっているケースもある。従って、工業用地の再配置計画はコニン県の緊急課題として取り上げなければならない。これらの問題は適切な施設の建設、例えば汚水処理施設の建設、道路網の整備、工場毎の公害管理制度の確立などにより解決されるが、現在の郡の財政状況からみると計画の執行は困難な状況である。

(4) 商業地域と都市地域

コニン県は1986年に商業地域開発および都市開発計画を策定したが、それ以来実施も計画見直しも進んでいない。そのため、県内では都市地域の未整備、住宅用地の欠如、交通渋滞、労働者の通勤網、農地と工場及び住宅地の混在等、様々な問題を抱えている。コニン県はこれらの問題に対処するための適切な開発計画を作成し、実行に移す必要がある。

(5) 森林と観光用地

森林はコニン県全体の約15%を占めている。中央政府の自然環境保護局からの支援により、各郡毎に森林化計画も立てられており、実行段階にある。同計画によれば、1997年から2000年の間に1,463ヘクタール、2001年から2010年までに4,464ヘクタールが森林化されることになっている。

県により観光地開発地域として指定された地域を自然保護地域、あるいは環境保護地域として指定する必要も生じてくる。さらには下水処理網の完備、汚水処理施設などのインフラ整備も並行して行なう必要がある。

(6) 炭鉱と炭鉱跡地

コニン県ではKWB KoninとKWB Adamowの二社が褐炭の掘削を行なっている。KWB Konin社では現在までに8,881ヘクタールの鉱山を開発、そのうち3,500ヘクタールが鉱山跡地として埋め立てられており、現在の採掘面積は4,726ヘクタールである。また、KWB Adamow社は操業開始から1995年までに累計4,795ヘクタールを鉱山として開発している。現在の採掘面積は2,214ヘクタールである。跡地の面積は2,582ヘクタールで、そのうち農業用地として1,390ヘクタール、森林として748ヘクタール、池などの水域として247ヘクタールが使用されている。跡地の管理とそれを利用した適切な土地利用計画の設定は大きな努力を必要とする。これは鉱山会社だけの努力によるものだけでなく県住民と県事務所からの要望や助言などを取り入れて達成されるべきものである。

3.6.1.2 インフラストラクチャー

(1) インフラストラクチャーの現状

インフラの整備状況はポーランドの各県の間でも大きな格差が生じており、国内でもコニンは他の県と比較して著しく立ち後れている。生活水準の調査からみてもコニン県のインフラの整備状況は全国49県中41位に留まっている。

インフラの整備状況は県内の各郡の間にも格差が生じている。この較差は裕福な郡（特に鉱山のある郡）と貧困な郡との社会格差や経済格差を作り上げる要因ともなっている。

(2) 制度面の課題

中央政府は各県をまたがる国道の整備、電気網および道信網の整備、保守、運営など国家的なインフラの整備にのみ責任を持っている。

郡のインフラの整備は郡自身はその責任が負っており、整備のための資金準備も郡が行なっている。郡内、または各郡をまたがるインフラ整備のための資金は、所定の割合で中央政府から補助金が得られる場合もある。例えば、複数の郡が共同でゴミ処理施設を建設する場合には中央政府の自然環境保護局から補助金を受けすることも可能である。しかしながら、これらの補助金もゴミ処理施設建設等の大規模プロジェクトを実施する際の資金を全て賄うというレベルの額ではないため、ほとんどの郡自治体は常にインフラ整備のための所川資金の確保の困難性に直面している。

(3) 道路網

コニン県内の道路は、その建設と管理主体により3種類に分けられる。まず、中央政府によって建設、管理が行われる国道（国際間高速道路A-2を含む）がある。さらに県政府によって建設、管理される県道と、各郡によって建設と管理が行なわれる郡道（グミナ道路）に分類される。県内を走る全道路の総延長6,431 kmのうち、45%が国道、4%が県道、ほぼ半分の51%が郡道となっている。

a. 国道（国際間高速道路A-2を含む）

国道2号線周辺の交通渋滞の問題は国家レベルの問題として取り上げるべきである。また、道路の混雑と交通渋滞が原因と考えられる県内の交通事故の発生件数は1996年と1997年を比較した場合、1年の間に2号線で約12%、25号線で32%と著しく増加している。

b. 県道

県道は主として県の主要都市地区の中心街を通過する道路から構成されており、車道に限らず、歩道なども含まれる。県政府は県道の計画、開発、工事と保守管理に責任を持っている。

県道のほとんどは比較的良好に整備されており、小規模な補修作業、例えば道路の段差の調整、横断歩道の線引き等が必要な所があるのみである。

c. 郡道と郡橋

郡道は県内の道路の半分以上を占めている。これらの道路は郡間の主要な輸送手段として重要な機能を持ち、特に農作物の輸送に際しては重要である。しかしながら、国道などの主要道路へのアクセスと郡間の輸送にはまだ不便である。現在、国道2号線や25号線を始めとした主要道路にアクセスする際に不便な地点がかなり多い。また、これら郡道に架かる橋は保守・管理体制が乏しく、老朽化が目立っている。新しく橋の建設を必要とする箇所も多い。

各郡自治体は郡道の保守・管理の責任を持っている。しかしながら、これら道路、橋の保守・管理の予算を郡のみでは十分に賄うことができないため、ほとんどが未整備のままである。

(4) 鉄道と水上交通網

コニン県の100km²あたりの鉄道距離は6.2kmとなっており、これはポーランド全国平均の7.5km、隣県のLodz、Poznan県のそれぞれ10.4km、11.1kmと比較しても低い数字となっている。

中央政府は現在新しい160km/hの急行電車をコニン市駅に止める計画を立てている。現在、欧州横断鉄道の建設計画も進められ、県内を通過する予定になっているが、この電車がコニン市駅に止まる計画は含まれていない。県内東部を縦断している石炭輸送専門の鉄道は、継続してポーランド南部からの石炭輸送のみに使用されることになっている。水上交通については、県内をWarta川が流れており、FUGO社がバージにより船の部品などを輸送している。しかしながら、Warta川の川底が浅いため同川を利用した水上交通網の拡大はあまり期待できない。

(5) 上水道、下水排水システム、ゴミ処理場

都市地区においては上水道の需要に対する供給は比較的安定している。反対に地方の郡、特にRzgow、Rychwal、Grodzicなどの貧困な郡においては、十分な上水道の整備がなされていない。これは、これらの貧困な郡においては住宅などが散在しており、設備の供給が充分賄いきれないことによるものである。

下水道の設備も、一部下水管の詰まりなどで補修箇所が必要な場所もあるものの、都市地区においては比較的よく整備されている。反対に地方の貧困な郡においては、上水道の未整備と同様の理由により、十分な整備がなされていない。

ゴミ捨て場のほとんどが農地またはその周辺、森林地域周辺に点在しているため、地下水源の汚染、環境への影響、捨て場から生じる二次公害の発生等、深刻な問題を投げかけている。また、ゴミの回収費用はトン当たり換算で、一般家庭から直接徴収されているため、家庭によっては回収費用の納入を嫌がり、森林地域、農地、湖などに不法投棄を行なっているケースも発生している。

(6) その他のインフラ

a. ガス供給

天然ガス、プロパンガスを含むガスの供給状況は県内の地域によって格差がある。Slupca市の除く各主要都市では天然ガスがほぼ全家庭に供給されている。しかしながら、これらの地域は都市部のみに限定されており、郊外地区などは含まれていない。プロパンガスから天然ガス使用への移行、また石炭からプロパンガス、天然ガス使用への移行と供給率の向上は県政府にとって検討すべき計画の一つである。

b. 電気

電気は県内全域に渡って供給されており、その普及率はほぼ100%近くに達している。コニン県の発電会社は県内需要を賄うばかりか、近郊県からの需要にも対応できる程の発電能力を持っている。

c. 電話網

電話の普及率は過去5年間に年間約14%上昇している。また、電話網への加入希望者に即対応できるほどの回線が用意されている。電話網については、現在、特に問題はない。

3.6.2 開発のフレームワーク

上記の分析によって下記のような開発フレームワークが設定された。詳細はSector Report参照のこと。

Development potentials

- 1) Konin Province is located in the center of the country and is crossed by trunk roads and railways.
- 2) An international highway (A-2) has been partly completed between Konin and Poznan and finally connect to Moscow.

- 3) **Space is ample** for integrated land use development.
- 4) **Places suitable for recreation and relaxation** are available throughout the province.

Development constraint

- 1) **The local administration system** is not suitable for wider and integrated (inter-Gmina) land use.
- 2) **Available development funds** are often insufficient especially for bigger or inter-Gmina projects.
- 3) **The scale of demand and markets** in the province are too small to justify investment in big projects for land development.
- 4) **Current land use plans** are not necessarily realistic from the viewpoint of execution.

Development concept and strategies

Development with harmonization of rural and urban functions

Strategy 1: Further invigoration of function in urban area

Strategy 2: Intensification of sector-oriented land use

Strategy 3: Preparation of residential area

Strategy 4: Improvement of infrastructure within the province

3.7 人材開発

3.7.1 結論と主要課題

(1) コニン県の教育の構造的特徴

今ポーランド全体で高等教育への需要が高まっている。例えばUniversityおよびCollegeへの就学率（19才から24才までの年齢層のUniversityまたはCollegeに在学している比率）は、1990年は13%であったものが、1996年には26%に倍増した。UniversityやCollegeへの進学率は普通高校（General Secondary School）が最も高い。技術／職業高校（Technical/Vocational School）卒業生も大学進学できる制度になっているが、進学率は普通高校よりも低い。一方、基礎職業高校（Basic Vocational School）卒業生は直接大学への進学はできない。

現行の8-4-5年の教育制度は近々変更され、6-3-3-4年制に変わり、いずれの高校からも大学進学が可能となることになっている。しかしながら進学率となれば普通高校の方が依然として高いであろう。コニン県の公的教育構造は高学歴を志向する需要に対応が遅れている。これを明らかにするため、EUのStruder-Rapidの10県とコニン県あるいは全国平均とコニン県の実状をFigure 3.7-1とFigure 3.7-2に示している。

Figure 3.7-1はコニン県の普通高校教育制度が充実していないことを示し、Figure 3.7-2は逆に高等教育を受けずに就職するBasic Vocational Schoolが全国平均よりも抜きん出ていることを示している。

(2) 若年層人材の流出

若年層、すなわち大学卒の優秀な人材が卒業後もコニン県に帰郷せず、ポズナニ近隣大都市で就職をする傾向がある。理由は2つ考えられる。1つは、コニン県にはCollegeはいくつかあるが、これらは特定の分野の訓練を目的としたもので、総合大学とは異なっている。総合大学の分校はあっても（University of Koperniks in Torun）最終証書を得るためには他県の本校へ最終的には通学しなければならない。

もう1つ、若年層の人材がコニン県から流出する理由は、コニン県に優秀な人材が魅力を感じるような職業があまりないということであろう。

(3) コニン県産業の人材に対する需要

コニン県の産業を2つに分類すれば、旧国営企業と1990年以降に誕生した中小企業群とに分けられよう。前者は自身のリストラが忙しく、雇用の増加は当分期待できないであろう。後者には人材を求める意欲が大きい。

1990年代に誕生した意欲的な中小企業の経営者は、一般的にskilled laborはBasic Vocational School在学生の實習を受け入れ、その中から優秀な人材を卒業後雇用する方法をとる（例えばGarment分野）。一方高等教育を受けた人材への需要も大きい。特に経営管理、財務会計、技術（エンジニア）、営業分野についての人材を欲している。コニン県の新興の中小企業に大学卒業の人材が興味を示すかどうかは問題があるとしても、高学歴の人材に対する需要はコニン県に存在する。

(4) 産業構造の変化への対応

2010年までにコニン県の産業構造、雇用構造は大きく変革しなければならない。重要なことは農村の顕在・潜在失業者および旧国営企業のリストラによって排出されるであろう失業者の職業訓練ということになろう。彼らは新しい職業に就くための知識と技術を身につけなければならない。重要課題の一つである。

(5) 経営者の再教育

企業訪問、工場見学を通じて感じられるのは、競争によって企業は生存し、あるいは淘汰されるという認識および対策が、特に旧国営企業の経営者に徹底していないということである。1990年代に誕生した企業においても生産性が低く、品質中心の経営管理になっていない企業が多い。市場経済に合致する近代的経営手法を経営者に周知徹底する必要がある。経営者はまだ世界レベルでの最先端の経営管理技術に触れていないのではないかと思われる。

Figure 3.7-1 GENERAL SECONDARY EDUCATION INDEX

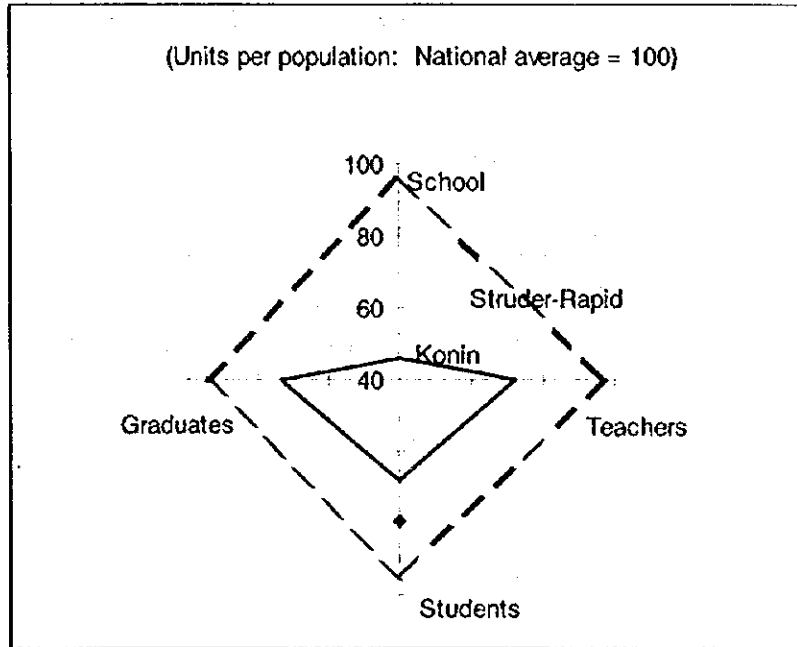
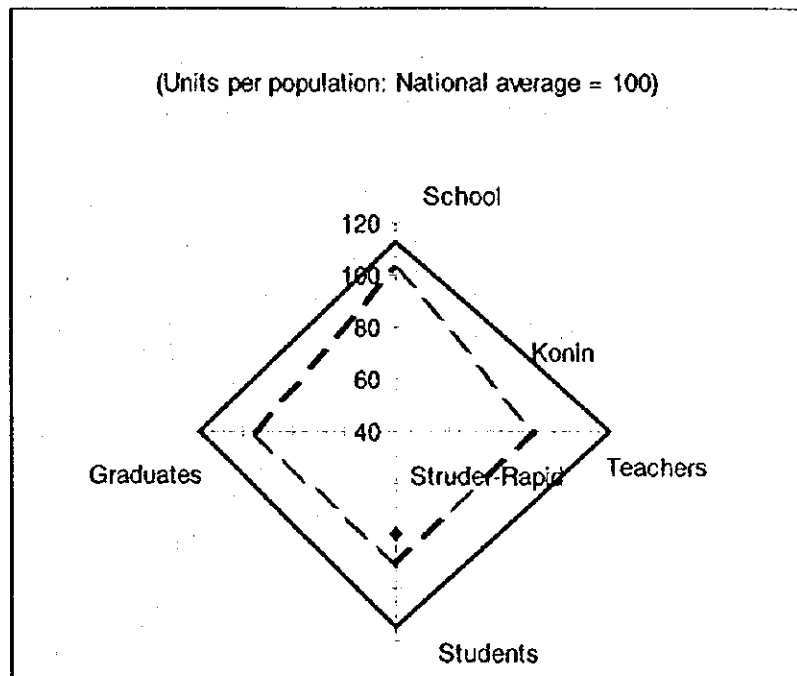


Figure 3.7-2 BASIC VOCATIONAL EDUCATION INDEX



3.7.2 開発のフレームワーク

上記の分析によて下記のような開発フレームワークが設定された。詳細はSector Report参照のこと。

Development potential

- 1) There is a **demand for highly educated young personnel** among the existing enterprises in the province.
- 2) There is a plan to establish a new management college in Konin Province .
- 3) Provinces have acquired **greater possibilities for improvement** of the educational system, as a result of recent deregulation.

Development constraints

- 1) **Financial resources** available for the educational sector are limited.
- 2) **Neighboring provinces** have attractive facilities for higher education including universities.

Development concept and strategies

Supply of manpower suitable for market economy

Strategy 1: Provision of higher education opportunities

Strategy 2: Adjustment of the education system to market needs

Strategy 3: Improvement of management skills in enterprises

Strategy 4: Mobilization of manpower in the province

第4章 コニン県地域開発計画

第4章 コニン県地域開発マスタープラン

4.1 PCM手法の採用

4.1.1 序

本調査にはPCM (Project Cycle Management) 手法を採用して開発計画を策定した。ただしポーランド側と調査団のワークショップは、時間の関係上重要セクターである農業部門と工業部門についてのみ実施し、他のセクターは調査団内限りのプレ・ワークショップにとどめた。

一方コニン県では1996年6月から9月にかけて「コニン県の開発の方向」というテーマで、延べ7日間ZOPP手法によるワークショップを開いている（注：PCMとZOPPは手法的には同じものと考えて良い）。このワークショップはEUの資金援助、技術協力によって行われたものである。以下便宜上調査団が行った計画をPCMと呼び、コニン県がEUの支援で実施したものをZOPPと呼ぶことにする。

PCMとZOPPの手法は同じであるし、テーマもほぼ同じであるが、アプローチの方法が少し異なっている。本調査PCMでは産業部門毎に中心課題を設定して、いわゆるセクターアプローチを採ったのに対し、ZOPPでは地域開発全体に対して一つを中心課題を設定している。

4.1.2 PCMによる計画策定の結果

(1) 参加者分析

ZOPPで行った参加者分析をTable 4.1-1に示している。調査団の検討の結果、ZOPPの参加者分析は本調査にもそのまま摘要できるものと判断し、PCMでは参加者分析は実施していない。

Table 4.1-1 PARTICIPANTS ANALYSIS

GROUPS	PARTICIPANTS
LOCAL ADMINISTRATION	<ul style="list-style-type: none"> - Provincial Statistical Office - Provincial Labour Office - Provincial fund of Environmental Protection - Treasury Office - Agrarian Property Agency of the State Treasury
TRADE UNIONS	<ul style="list-style-type: none"> - Farmer's Unions - Trade Unions' Representatives
MEMBERS OF PARLIAMENT	<ul style="list-style-type: none"> - Members of Parliament from Konin Province
STRATEGIC ECONOMIC ENTITIES	<ul style="list-style-type: none"> - Companies interested in highway construction - Big companies - KWB "ADAMOW" SA - HUTA ALUMINUM "KONIN" SA - ZE PAK SA - KWA "KONIN" SA
FINANCIAL INSTITUTIONS	<ul style="list-style-type: none"> - Banks - Insurance Companies
LOCAL SELF-GOVERNMENT	<ul style="list-style-type: none"> - Regional Self-government Councils - Economic Council of Regional Self-government Councils - Representatives of important municipalities
CENTRAL ADMINISTRATION	<ul style="list-style-type: none"> - Agriculture Dept. in Provincial Office - Spatial Economy Dept. in Provincial Office - Economic Development Dept. in Provincial Office - Environmental Protection Dept. in Provincial Office
NGOs	<ul style="list-style-type: none"> - Head of Technical Organization - Guild of Crafts - Konin Chamber of Commerce - RDA SA - Self-government Society - Association of Economic Development & Promotion - Association of Economic Entities

Source: The Direction of Development of Konin Province, December, 1996

(2) 中心課題と開発コンセプト

本調査では、前述の通りセクター毎の中心課題（core problem）を参加型によって合意設定した。中心課題を目的分析によって開発目標に置き換えた。これをセクター毎の開発コンセプトと名付けることにした。Table 4.1-2に中心課題と開発コンセプトを示している。

(3) 戦略とプロジェクト

問題分析、目的分析を通じて、セクター別開発コンセプトを達成する「戦略」、さらに戦略の狙いを実現するための「プロジェクト」が議論・合意された。

以上のPCMと本マスタープランの関連についてはFigure 4.4-1（Page 4.4-12）を参照のこと。

Table 4.1-2 CORE PROBLEMS AND DEVELOPMENT CONCEPT FOR EACH SECTOR

1)	Agriculture (Core problem) (Development concept)	<i>Profitability of farms is low. Improvement of profitability of farms in Konin Province</i>
2)	Energy and three key industries (Core problem) (Development concept)	<i>The three key industries do not enough create new businesses. New business development with maximum utilization of the existing resources that companies own</i>
3)	Industry (Core problem) (Development concept)	<i>Industry is not diversified. Diversification and invigoration of industry in Konin</i>
4)	Physical distribution, and transportation (Core problem) (Development concept)	<i>Distribution and transportation system have not been modernized so as to serve the market economy. Establishment of efficient distribution and transportation system corresponding to the market economy</i>
5)	Tourist industry (Core problem) (Development concept)	<i>Tourist resources in Konin are not fully utilized. Full utilization of tourist attractions in Konin</i>
6)	Land use development and infrastructure (Core problem) (Development concept)	<i>Land use and infrastructure development is unbalanced between rural and urban areas. Development with harmonization of rural and urban function</i>
7)	Manpower development (Core problem) (Development concept)	<i>Konin Province can not necessarily supply manpower to meet requirements of the market economy. Supply of manpower suitable for the market economy</i>

4.2 コニン県の現状と位置

本節ではコニン県のポーランド国における位置付けと性格を概観し、地域開発の前提を明らかにしたい。

4.2.1 経済的地理

コニン県は地理的には、ポーランドのほぼ中央に位置している人口48万人の県である。コニン県の中心であるコニン市（人口8万人）と、主要都市との地理的關係は下記の通りである。

Warsaw（人口164万人）	：東へ200km
Poznan（人口58万人）	：西へ100km
Lodz（人口82万人）	：東南へ100km
Bydgoszcz（人口39万人）	：北へ100km
Berlin	：ポズナニを経由して西へ350km
Belarus border	：ワルシャワを経由して東へ400km

コニン県の中心にあるコニン市から見ると、大都市Poznan、Lodz、Bydgoszczの三角形のほぼ真ん中に谷間のように8万人のコニン市があるということになる。それぞれの大都市への距離が100kmと遠いので、いずれの都市の経済圏にも入っていない。ただし交通条件、歴史的なつながりから言って、ポズナニとの関係が最も深い。

交通はモスクワ、ワルシャワ、ベルリンをつなぐ国道2号線がコニン県内を走っていて、さらに新たな欧州ハイウェイが建設中で、現在までに、コニンーポズナニ間約50kmが完成している。列車も同様のルートでコニン市には急行も停車する。すなわちポーランドを東西に横切る交通には恵まれているということになる。

Gdansk港と南部鉱山地区を結ぶ南北方向の鉄道もコニン県を通るが、現在のところ石炭専用列車が走っているだけである。道路はGdanskとKatowiceを結ぶ国道25号線がコニン県を走っているものの、ポーランドの南北をつなぐ主要道路はほかにもあって、コニン県は南北交通の交差点にあるとは言い難い。

4.2.2 コニン県の社会経済的地位

Table 4.2-1に社会経済指標を示している。土地面積は全国の1.64%、人口は1.24%、GDPは1.08%と順に比率を下げるという事実が当県の一つの特徴を物語っていよう。経済は褐炭をベースとした発電などのエネルギー関連産業が直接・間接を含めてコ

ニン県経済の50%を支配していると言われる。エネルギー関連を除けば、農業人口が41.6%（1995年）を占める農業県であって、失業率も15.9%（1997年7月）と全国平均11.2%（同）に比べて高い。

**Table 4.2-1 BASIC INDICATORS OF KONIN PROVINCE AND POLAND
IN 1995**

	Poland	Konin	Konin in Poland
(1) Land area (km ²)	312,685	5,139	1.64%
(2) Population (1,000)	38,609	480	1.24%
(3) Population density (person/km ²)	123.5	93.3	31st *1)
(4) Unemployment (%)	14.9	18.1	32nd *1)
(5) GDP (million PLN)	288,701	3,125	1.08%
(6) Per-capita GDP (PLN)	7,478	6,513	20th *1)
(7) Value added (million PLN)	248,887	2,905	1.17%
(8) Per-capita value added (PLN)	16,631	15,069	16th

Note: *1 Ranking of Konin Province in 49 provinces of Poland.

Source: - Gross Domestic Product by Voivodships for 1995, August 1997: Research Center for Economic and Statistical Studies of the Central Statistical Office and the Polish Academy of Sciences, Statistical Office in Katowice.
 - Year Book, 1996: Central Statistical Office.
 - Central Statistical Office: Year Book of Voivodship, 1996.
 - Central Statistical Office: Quarterly Statistics, June 1996.

Table 4.2-2を参照しつつ、コニン県の経済構造の特徴を全国平均との比較でまとめると次のようになろう。

Table 4.2-2 VALUE ADDED AND EMPLOYMENT IN KONIN AND POLAND, 1995

Activities *1 (NACE Rev.-1)	Gross Value Added By Sector (Million PLN)		Employment By Sector (1000 persons)		
	Poland	Konin	Poland	Konin	
A+B. Agriculture ---	18,742	337.4	11.6%	80.3	41.6%
C. Mining ---	10,571	386.2	13.3%	9.9	5.1%
D. Manufacturing	58,173	574.8	19.8%	26.3	13.6%
E. Electricity ---	12,073	245.9	8.5%	6.0	3.1%
F. Construction	16,264	163.1	5.6%	8.3	4.3%
G. Trade ---	38,461	372.9	12.8%	21.4	11.1%
H. Hotels ---	2,484	14.2	0.5%	1.7	0.9%
I. Transport---	16,934	141.0	4.9%	8.4	4.4%
J. Financial ---	2,642	22.8	0.8%	2.5	1.3%
K. Operation ---	19,442	131.8	4.5%	3.3	1.7%
L. Public ---	14,642	151.5	5.2%	3.9	2.0%
M. Education	10,507	81.2	2.8%	9.2	4.8%
N. Health ---	10,430	98.3	3.4%	9.1	4.7%
O. Other services ---	17,523	184.2	6.3%	2.5	1.3%
Total	248,887	2,905.3	100.0%	192.8	100.0%

Note:*1) A-Agriculture, hunting, forestry B-Fishing C-Mining and quarrying D-Manufacturing E-Electricity, gas distribution, water supply F-Construction G-Trade and repair of consumer goods H-Hotels and restaurants I-Transport, storage and communication J-Financial intermediation K-Operation of real estate and services delivered to firms L-Public administration and defense M-Education, N-Health care and social security O-Other services, public utilities, social and individual services *2) "Employment" includes regular works, part-time workers, business owners, and family-business workers.

Source: Research Center for Economic and Statistical Studies of the Central Statistical Office and the Polish Academy of Sciences, Statistical Office in Katowice: Gross Domestic Product by Voivodships for 1995, August 1997

- (1) 農業就業人口が多い。
- (2) 褐炭鉱山のシェアが生産額、生産性ともに高い。
- (3) 発電部門は、生産額のシェアは大きいが生産性は低い。
- (4) 製造業部門の開発が遅れている。
- (5) 民間サービス部門の発展が最も遅れている。

社会経済的なコニン県の特徴をさらにTable 4.2-3の生活水準の評価でみてみよう。全国49県のうちの順位で示している。生活水準の低い方から3項目をみると、自然環境（43位）、インフラストラクチャー（41位）、失業率および社会福祉（38位）である。良い方の上位3項目は個人所得（6位）、社会的安全性（9位）、金融支援（13位）となっている。個人所得が高いのは勤労者のうち、鉱山労働者の給与が高く、かつ全雇用に占める比率が高いという事情による。

Table 4.2-3 RANKING OF LIVING STANDARD OF KONIN PROVINCE IN POLAND, 1994

Particular	Points ¹	Ranking ²
1. Natural environment	82.4	43
2. Unemployment and social help	42.0	38
3. Public security	91.5	9
4. Expenditure from the gmina's budget	21.1	25
5. Individual income	39.2	6
6. Financial support	46.9	13
7. Individual consumption	41.5	17
8. Apartment and housing conditions	39.8	33
9. Technical infrastructure	13.1	41
10. Culture and education	49.5	30
11. Health care	45.9	19
12. Demography	39.0	31
As a total	46.0	22
Poland	(51.1)	

Note: *1 full mark=100

*2 Ranking of Konin Province in 49 provinces

Source: Polish Regional Planning Bureau in Lodz: Regional Living Standard and its changes, 1996.

第3章および本節4.2で分析したコニン県のセクター別あるいは社会経済の現状を踏まえ、コニン県地域開発において利点（Advantages）と不利な点（Disadvantages）をそれぞれ5つずつ挙げるとすれば次のようになる。

Advantages

- (1) エネルギー関連3産業（鉱山、発電、アルミ精錬）がコニン県に存在すること。これによってコニン県には生産技術のベースが存在し、かつ下流産業・関連産業育成のポテンシャルがある。
- (2) ポーランドを横切る東西交通の中心点にあり、流通・交通上のセンターになり得る可能性があること。
- (3) 東西交通沿線に土地が豊富にあつて価格も比較的安価であるから、色々なセクターのプロジェクトの誘致ができること。
- (4) コニン県の失業率が高いということは、裏返せば競争力のある労働力を入手できると考えることができる。新規投資プロジェクト実施にとって利点となること。
- (5) 未利用資源があること。例えば鉱物資源、観光資源、基幹3産業からの副産物、あるいは廃棄物など。

Disadvantages

- (1) コニン県を一つの経済圏としてとらえると経済、人口、市場の規模が小さく、この地域だけでのプロジェクトは考えにくいこと。
- (2) コニン県を囲むように周囲100km圏内にPoznan、Lodz、Bydgoszczの3つの大都市があつて、各種プロジェクトの立地として必ずしも優位性があると言えないこと。
- (3) 就業人口の一番多い農業部門において、耕地に適した土地が少なく、農業部門がコニン県経済の牽引力となりにくいこと。
- (4) インフラストラクチャーの整備が全国49県のうち41位にランクされており、当県の経済発展の阻害要因になるであろうこと。
- (5) コニン県の全国的イメージが鉱山、発電、アルミの地区であり、汚染地区というイメージがあること。特に観光部門の振興にとっては阻害要因となる。

4.3 2010年までのコニン県地域開発の方向

本節では、コニン県の社会・経済面での2010年へ向けてどのような基本方針をとるべきかを概観する。

4.3.1 2010年に向けての経済構造変化

(1) 経済成長率

ポーランド国全体の予想成長率は、各種政策ペーパー（第2章参照）によって、およそ年間5.5%前後とされている。ただしこれは2000年までであって、2010年までの予測は今のところ存在しない。コニン県は全国的にみれば一人当たりGRDPは中の下に位置している。全国平均レベルあるいはそれ以上の経済的地位を占めるには、経済成長率は全国平均より高くなければならない。そこで本調査では2010年までのコニン県の経済成長率を年間6.0%と目標設定した。

(2) セクター別経済構造の変化

年率6%の実質成長を維持するとすれば、2010年の生産額は1995年の2.4倍にならなければならない。以下に利用可能な統計の都合によってGRDPのかわりに付加価値（VA）を生産額として使用しつつ、2010年までに変わるべきコニン県の産業構造について一つの方向を述べる（Table 4.3-1参照）。

1) 農業

農業のVA総額は横這いか、増加しても小幅に留まるものと予測した。これによって農業のVAのシェアは1995年の11.6%から2010年には半減し5.9%に低下する。

2) 鉱業と電力

褐炭は2010年までは生産量をキープし電力も同じと仮定し、VA額は1995年と同じ額とする。これによってシェアは1995年の21.8%から2010年には9.1%まで落ちる。

3) 製造業

製造業は、1995年のVAシェア19.8%から、工業国のレベルである27%まで上昇するものと仮定した。これは農業セクター、鉱業・エネルギーセクターの横這い状況をカバーするために達成しなければならない目標値である。

4) 建設業

建設業の成長率は高くなるものと推定し、製造業、民間サービス業と同レベルの年率8.5%と設定した。VAシェアも1995年の5.6%から8.0%へ上昇する。

5) 民間サービス

製造業とともに今後コニン県の経済の牽引車となるべきセクターとして、VAシェアは1995年の国の平均レベル33.0%に達すべきものとした。1995年のシェアは23.5%であった。

6) 社会サービス

EU加盟に向けて地方分権が進み、社会サービス部門のVA額は成長率と同レベル(5.7%)で伸び、VAシェアも1995年のレベルをキープするものと仮定した。

4.3.2 2010年に向けての雇用、生産性および投資

(1) 目標とする失業率の低減

コニン県の失業率は1997年7月現在15.9%、ポーランド平均は11.2%で、失業率の低減傾向からみて、全国平均では1998年には10%を切るかも知れない。一方コニン県も失業率は低減してきている(Table 4.3-2参照)。この傾向で減少していけば2010年には8.2%になるがそれでは依然として全国平均より高いレベルになる。そこでコニン県2010年の目標値を5.0%と設定する。

(2) 雇用機会の創出

2010年までに失業率5%に低減させるためには、Table 4.3-2に示したように、1998年から2010年の間に49,900の雇用を創出する必要がある。年間平均で言えば3,840の雇用機会の増加が必要である。過去の例では1994年3,900、1995年9,100、1996年200、1997年400となっていて、平均3,400/年の雇用を創出している。

(3) 2010年の雇用構造と1人当たり生産性

経済成長率を2010年まで年間6.0%と仮定し、失業率が5.0%まで低下するものとし、産業構造も変わらなければならないということを見てきた。それにつれて当然雇用の構造も変わり、雇用1人当たりの生産性も上昇しなければならない。Table 4.3-3に1つのシュミレーションの結果を示している。これは下記の仮定に基づいている。

1) 農業

1995年の雇用シェア41.6%から2010年には国の平均レベルの27%まで落ちるものとした。VA額は横這いからわずかに上昇するという仮定であったので、1雇用当たり生産性は、1995年から1.49倍にならなければならない。

2) 鉱業および電力

各社リストラの計画通り、2010年までには4,400の雇用が減少し、VA額は横這いと仮定した結果、1雇用当たりの生産性は1995年の1.38倍となる。

3) 製造業、建設業および民間サービス業

これらのセクターが1)および2)から排出されるであろう失業者を吸収しなければ、2010年の失業率5.0%を達成することはできない。製造業が23,100、建設業が8,000、民間サービス業が34,800の雇用を2010年までに創出するものとした。生産性はいずれも1.74倍上昇するものとした。

4) 社会サービス

生産性は他の部門より最も高くなるべきであるとして、2010年には1995年の2倍とした。雇用は地方分権化の推進と共に13年間で3,700増加するものと仮定した。

(4) 必要投資額

1990年から1995年までの統計資料によってコニン県のICOR (Incremental Capital Output Ratio)を計算した結果は下記の通りである。

	コニン県	ポーランド
1990	-2.82	-2.95
1991	7.73	8.09
1992	4.44	4.65
1993	2.89	3.02
1994	2.20	2.30
1995	2.60 (Estimate)	2.72 (Estimate)

コニン県の過去のICORはポーランドのICORより低いのが、これはコニン県内の投資があまり活発でなく、既に償却されている古い生産設備を用いて経済活動が行われていることなどに起因していると考えられる。しかし、将来のコニン県の

ICORを予測する事は、非常に困難である。ICORは、投資のタイプによって上昇することも下降することもあり得る。そこで、本調査では、投資の盛んな地域を含んでいるポーランドのICORをベースにして、コニン県の将来のICORを次のように予測した。

1996 - 2010 : 3.06

コニン県のGRDPの成長率を6.0%として計算すると必要投資額は下表Table 4.3-4のように予測される。

Table 4.3-4 PROJECTION OF INVESTMENT REQUIRED FOR KONIN PROVINCE, 1995-2010

	(Unit: Million PLN in 1990 prices)		
	1995/2000	2000/2005	2005/2010
Projected GRDP	675/903	903/1,208	1,208/1,617
GDP increase	228	305	409
ICOR	3.06	3.06	3.06
Investment outlays required during 5 years	680	934	1,250
Annual average	136	187	250
Annual average in 1995 prices	628	864	1,156

4.3.3 2010年に向けての地域開発フレーム

ここまでの分析によってコニン県地域開発のフレーム、すなわちOverall Goalを次のように定めた。地域開発計画によって得られるべき最終的な期待される成果ということもできる。

社会経済上の開発フレームワーク

- (1) 経済構造の改善
- (2) 失業率の低減
- (3) 環境の保全

空間開発のフレームワーク

- (1) ポズナニへ向けての開発軸の強化
- (2) 県内の産業リンケージの強化

Table 4.3-1 PROJECTED VALUE-ADDED BY ECONOMIC SECTOR IN KONIN PROVINCE UP TO 2010

(Unit : Million PLN)

Economic sector #2)	1995		2010*1)		2010/1995	
	Value-added	Share	Value-added	Share	Growth ratio 1995/2010	Annual growth rate
	1. Agriculture	337.4	11.6%	410.8	5.9%	1.22
2. Mining & Electricity	632.1	21.8%	632.1	9.1%	1.00	0.0%
3. Manufacturing	574.8	19.8%	1879.9	27.0%	3.27	8.2%
4. Construction	163.1	5.6%	557.0	8.0%	3.42	8.5%
5. Private services	682.7	23.5%	2297.7	33.0%	3.37	8.4%
6. Social services	515.2	17.7%	1183.7	17.0%	2.30	5.7%
Total	2,905.3	100.0%	6,962.7	100.0%	2.40	6.0%
Poland	248,887		555,633		2.23	5.5%
Konin's share to Poland	1.17%		1.25%			

(Note) #1) JICA Team's projection
 #2) 1. Agriculture (A+B of NACE Rev.1)
 2. Mining & Electricity (C+E)
 3. Manufacturing (D)
 4. Construction (F)
 5. Private services (G+H+I+J+K)
 6. Social services (L+M+N+O)

(Source) Table 4.2-2 for 1995.

Table 4.3-2 PROJECTED EMPLOYMENT AND UNEMPLOYMENT IN KONIN PROVINCE UP TO 2010

Particulars (Unit)	Past Records							Projection *2)			
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2005	2010	
1. Total population (1000)	477.2	478.8	479.7	480.3	481.2	482.3	483.7	485.3	495.5	505.7	
2. Working ages *1) (1000)	269.6	272.8	275.1	277.3	279.6	282.1	284.3	287.2	299.6	301.3	
3. Job openings (1000)	223.2	228.9	235.4	234.5	230.0	239.8	241.7	244.1	254.7	256.1	
4. Employment (1000)	179.7	183.6	192.8	193.0	193.4	204.9	209.5	214.4	234.8	243.3	
5. Unemployment (3-4) (1000)	43.5	45.3	42.6	41.5	36.6	34.9	32.2	29.7	19.9	12.8	
6. Openings rate (%)	82.8%	83.9%	85.6%	84.6%	82.2%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	
7. Unemployment rate (100 X (3/2)) (%)	19.5%	19.8%	18.1%	17.7%	15.9%*3)	14.5%	13.3%	12.2%	7.8%	5.0%	
8. Additional job requirements for the year (1000)	3.9	3.9	9.1	0.2	0.4	11.5	4.6	4.9	20.4	8.5	
9. Accumulated additional job requirements (1000)	3.9	13.1	13.3	13.3	13.7	11.5	16.1	21.0	41.4	49.9	
Unemployment rate, Poland (%)	16.4%	16.0%	14.9%	13.2%	11.2%*3)						

(Notes) *1) 18 to 64 years old for male and 18 to 59 for female

*2) JICA Team's projection

*3) As of July, 1997

(Source) Central Statistical Office: Population Projection of Poland by Voivodship 1996-2020, 1997
Central Statistical Office: Registered Unemployment in Poland I-IV Quarter 1996, 1997

**Table 4.3-3 PROJECTED EMPLOYMENT AND PER EMPLOYEE VALUE-ADDED BY ECONOMIC SECTOR
IN KONIN PROVINCE UP TO 2010**

Economic sector *2)	1995			2010 *1)			2010/1995	
	Employment (1000 persons)	Composition (%)	Per capita*3) (PLN/person)	Employment (1000 persons)	Composition (%)	Per capita*3) (PLN/person)	Employment (2010-1995)	Per capita*3) (2010/1995)
1. Agriculture	80.3	41.6%	4,202	65.7	27.0%	6,254	-14.6	1.49
2. Mining & Electricity	15.9	8.2%	39,755	11.5	4.7%	54,965	-4.4	1.38
3. Manufacturing	26.3	13.6%	21,856	49.4	20.3%	38,067	23.1	1.74
4. Construction	8.3	4.3%	19,651	16.3	6.7%	34,226	8.0	1.74
5. Private services	37.3	19.3%	18,303	72.1	29.6%	31,879	34.8	1.74
6. Social services	24.7	12.8%	20,858	28.4	11.7%	41,717	3.7	2.00
Total/Average	192.8	100.0%	15,069	243.3	100.0%	28,618	50.5	1.90
(Unemployment rate)	(15.9%)			(5.0%)				

(Note) *1) JICA Team's projection

*2) 1. Agriculture (A+B) of NACE Rev.1

5. Private services (G+H+I+J+K)

*3) Value-added per employee, namely a productivity of an employee

2. Mining & Electricity (C+E)

6. Public services (L+M+N+O)

3. Manufacturing (D)

4. Construction (F)

(Source) Central Statistical Office: Population Projection of Poland by Voivodship 1996-2020: 1997

Central Statistical Office: Registered Unemployment in Poland I-IV Quarter 1996, 1997

Table 4.2-2 for 1995

4.4 マスタープランの構成とプロジェクトロングリスト

4.4.1 マスタープランの構成

Figure 4.4-1に本調査のマスタープランの構成を示している。7つのセクターそれぞれに開発コンセプトがあるが、これは前述のように各セクター毎の中心課題 (core problem) から導かれたものである。開発コンセプトを達成するための戦略もポーランド側との、あるいは調査団内でのWorkshopによって問題分析/目的分析によって設定された。1つのセクターにたまたま4つずつの戦略がたてられ、合計28の戦略がある。

各戦略の狙いを達成するためのプロジェクトは、現状調査に基づいて調査団が提案したもので、プロジェクト総数70にのぼる。プロジェクトのロングリストはTable 4.4-1にセクター別に示している。ここまででマスタープランを構成する。70のプロジェクトから21の優先プロジェクトを選定し、詳細スタディを行った。この点については第5章を参照のこと。また70のプロジェクトの概要についてはProject ReportのProject Profileを参照のこと。

4.4.2 セクター別プロジェクト数

70のロングリストプロジェクトの中には、1つのセクターに留まらず、複数のセクターの戦略に貢献するものがある。この関係を下の表に示した。下表を農業セクターを例にとって説明すれば、自身のセクターのプロジェクト数が10、他のセクターに主分類されているが、農業セクターにも関係するものが4、合計14のプロジェクトが最終的に農業セクターの開発コンセプト達成に貢献することになる。

Sector	Original Classification	Sub-Classification	Projects for the sector
Agriculture	10	4	14
Three key industries	15	5	20
Industry	10	2	12
Distribution & transport	9	2	11
Tourism	8	4	12
Land use & infrastructure	14	0	14
Manpower development	4	4	8
Total	70	21	91

4.4.3 プロジェクトの実施スケジュール

Figure 4.4-2に70のロングリストプロジェクトの概略実施スケジュールを示した。実施スケジュール策定については、必ずしも明確なプロジェクト間の前後関係があるわけではない。極端に言えばどのプロジェクトから実施してもそれなりの効果は期待できる。また投資額が大きい公共事業にしても必ずしも実現が遅くなるとも言えない。なぜならば、国や地方自治体はそのプロジェクトに集中的に資本を投下する政策をとれば実現は早くなるからである。

このような事情があるものの、一応常識的に考えて、下記のような性格のプロジェクトは早期に実施可能、あるいは早期に実施すべきものと考えて実施スケジュールを作成した。下記の性格以外のプロジェクトは適宜実施時期を遅らせている。

(1) 資源の入手容易性

コニン県で資源入手が容易でかつ投資資本が比較的少なくて済むプロジェクト。

(2) 中央政府と地方自治体の政策的一致

中央政府と地方自治体の政策が一致しており、現行の法制、規定によって実施できるプロジェクト。

(3) 需要

当該プロジェクトの成果物に対して需要が大きいもの。

(4) 他のプロジェクトとの関連性

当該プロジェクトが完了した方が他のプロジェクトの実施がよりスムーズに行くようなプロジェクト

(5) コスト回収年限

早期にコスト回収可能と思われるプロジェクト。

4.4.4 70プロジェクトのコニン県地域開発への貢献度

本節では、マスタープランに含まれる70プロジェクトが、2010年までの目標値に対してどれだけの貢献をするか試算してみる。ただし留意すべきことは70プロジェクトがすべて実施されるわけでもないし、また70プロジェクトのほかにも多くのプロ

プロジェクトが存在するし、実際に70プロジェクト以外のプロジェクト投資も具体化されよう。さらに本調査はコニン県の全経済セクターの成長予測を目的としたものでないので、70プロジェクトの占める位置を単に試算したという意味でしかないことも留意されるべきである。

(1) 投資額

Figure 4.4-2には、70プロジェクトの実施スケジュールと共に2010年までの投資金額の概算値が示されている。一方4.3.2節において、コニン県が2010年まで年間6.0%の成長を達成するための必要投資額の概算予測を行っている。価格のベースを合わせて必要投資額と70プロジェクトの関係をTable 4.4-2に示した。同表によれば必要投資額に占める70プロジェクトへの投資額は、2000年、2001年のピーク時で20%のレベルにあり、総GRDPに対しては同じく4%弱のシェアとなっている。また1998年から2010年までの必要総投資額の9.0%を70プロジェクトがカバーする計算になる。

Table 4.4-2 SHARE OF INVESTMENT DIRECTLY INDUCED BY PROJECT IMPLEMENTATION IN REQUIRED INVESTMENT AND GRDP

(Unit: million US\$ in 1997 prices)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	1998/ 2010
Investment directly induced by project implementation (A)	nil	24.2	66.3	70.8	51.1	33.7	35.6	55.4	53.1	29.4	6.7	5.0	0.0	431.2
Required investment (B)	287	304	322	342	362	384	407	432	457	485	514	545	578	5,419
(A)(B)	0.0%	7.9%	20.6%	20.7%	14.1%	8.8%	8.7%	12.8%	11.6%	6.1%	1.3%	0.9%	0.0%	8.0%
GRDP (Konin) (C)	1,563	1,653	1,756	1,862	1,973	2,092	2,217	2,350	2,491	2,641	2,799	2,967	3,145	-
(A)(C)	0.0%	1.5%	3.8%	3.8%	2.6%	1.6%	1.6%	2.4%	2.1%	1.1%	0.2%	0.2%	0.0%	-
(B)(C)	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%	-

(Note): The currency exchange rate used for calculating required investment and GRDP during the 1997-2010 period is 3.29, the annual average exchange rate in 1997. The inflation rates used for the conversion of 1995 prices into 1997 prices are 19.8% for 1996 and 15.6% for 1997 respectively.

(Source) Table 2.1-1, Table 4.3-4, Figure 4.1-2, The Economist Intelligence Unit, Country Report: Poland 1st quarter 1998.

(2) 雇用

Figure 4.4-3に70プロジェクトによって創出される直接雇用の推定値が示してある。2010年までの総直接雇用数は8,781人と推算されている。一方2010年までに必要な雇用創出数は約5万人である。したがって数字上は70プロジェクトがす

べて実施されたとしても必要雇用数の20%に満たないことになる。しかしながら実際には、Figure 4.4-3に示したプロジェクト開始時における直接雇用者も次第に増加するであろうし、波及効果によって2~3倍の間接雇用が創出されよう。

Table 4.4-1 (1/7) AGRICULTURE: DEVELOPMENT CONCEPT, STRATEGIES & PROJECTS

Remarks: (*) indicates duplication with a project that has been listed in the same sector.
 (**) indicates duplication with a project that has been listed in a different sector.

Improvement of profitability of farms in the Konin province	
Concept	Projects
Strategy	Aims of Strategy
(1) Quality and productivity improvement	<p>This strategy aims at improving quality of agriculture produce and productivity of farms in the Konin province through the effective extension of new technology and knowledge, so that they can meet the actual demand and compete with foreign agricultural producers.</p> <p>AG-1 Strengthening of experimental activities on agricultural technologies AG-2 Strengthening of agriculture technology schools in Koscielce AG-3 Establishment of comprehensive irrigation management system AG-4 Development of on-farm drainage systems (AG-5) * Promotion of group sales activities</p>
(2) Modernization of farm management	<p>This strategy aims at establishing better farm management systems in order to keep a reasonable selling price level and to lower production costs in aspects of farm management.</p> <p>(AG-5) * Promotion of group sales activities (MP-4) ** Establishment of a job intermediary center with data base</p>
(3) Development of effective marketing system	<p>This strategy aims at developing marketing systems which producers can easily access.</p> <p>AG-5 Promotion of group sales activities (KI-8) ** Construction of a cold warehouse for agricultural products (DT-7) ** Construction of a distribution center for fruits and vegetables</p>
(4) Diversification of agriculture	<p>This strategy aims at developing new agricultural patterns and products which are not prevalent in the Konin province. And it seeks non-agricultural income in rural area.</p> <p>AG-6 Detailed study for promotion plan of vegetables and fruits AG-7 Construction of "Konin Herb Garden" AG-8 Promotion of organic farming AG-9 Promotion of agro-tourism AG-10 Experimental farming on the refilled land of mines (KI-10) ** Construction of a greenhouse park</p>

Table 4.4-1(2/7) THREE KEY INDUSTRIES : DEVELOPMENT CONCEPT, STRATEGIES & PROJECTS

Remarks: (*) indicates duplication with a project that has been listed in the same sector.
 (***) indicates duplication with a project that has been listed in a different sector.

Concept	New business development with maximum utilization of the existing resources that companies own	
Strategy	Aims of Strategy	
Projects	Projects	
(1) Utilization of surplus human resources and materials	Utilize the surplus manpower and technologies derived from restructuring of 3 key industries. Utilize by-produced materials which are now disposed or inefficiently utilized.	KI-1 Establishment of a construction company KI-2 Establishment of an engineering company KI-3 Establishment of a maintenance and erection company KI-4 Feasibility study for a brown-coal ash utilization company KI-5 Feasibility study for a gypsum board factory KI-6 Master plan study for utilization of underground water (MP-4) ** Establishment of a job intermediary center with data base
(2) Utilization of less-utilized assets	Utilize a part of brown coal mine refilled land for other profitable or attractive uses than farm fields, forests or water reservoir uses.	KI-7 Construction of a golf course on the refilled land of mines (AG-10) ** Experimental farming on the refilled land of mines (LD-12) ** Construction of a centralized waste treatment and disposal facilities
(3) Development of user-industries of heat in Konin	Utilize heat energy, cogenerated at the power plants, which are not fully utilized in all seasons, thereby improving heat utilization efficiency and emission of pollutants in the Province.	KI-8 Construction of a cold warehouse for agricultural products KI-9 Construction of a "Heat Industrial Park" KI-10 Construction of a greenhouse park (TR-5) ** Construction of a tropical botany and butterfly garden (ID-2) ** Construction of a Konin woodworking industrial park
(4) Development of aluminum down-stream industries	Develop aluminum processing industries in Konin Province to fabricate various value-added products, utilizing products of Huta Aluminum Konin	KI-11 Construction of an aluminum radiator factory KI-12 Construction of an aluminum foil lamination factory KI-13 Construction of an aluminum foil work factory KI-14 Construction of an aluminum sheet work factory KI-15 Construction of an aluminum construction materials factory

Table 4.4-1(3/7) INDUSTRY: DEVELOPMENT CONCEPT, STRATEGIES & PROJECTS

Remarks: (*) indicates duplication with a project that has been listed in the same sector.
 (**) indicates duplication with a project that has been listed in a different sector.

Diversification and invigoration of industry in the Konin Province	
Concept	Projects
Strategy	Aims of Strategy
(1) Investment for promotion of new manufacturing industries	Positively appeal to domestic investors as to the advantage of locating industry in Konin Province and foster a positive image of the Province through sporting events, academic conferences, tourist development, etc. In addition, promote foreign investment by creating a good climate for foreign investors and organizing investment invitation activities.
(2) Restructuring of enterprises in transition to privatization	Support and promote the movement of rationalization and reorganization being carried out at large enterprises, thereby enabling them to emerge as really competitive enterprises. The strategy also aims to at general improvement of business administration, effective utilization of Konin's manpower including the potential labors.
(3) Invigoration of small and medium -scale enterprises (SMEs)	Reinforce the foundations of small and medium-sized enterprises which account for the great majority of the enterprises in Konin, thereby activating Konin's industry and consolidating the structure of manufacturing enterprises
(4) Establishment of institutional supporting system	Coordinate and improve systems for industrial promotion and strengthen functions of executive organs, thereby promoting and backing Konin's industry.
	<p>ID-1 Establishment of a one-stop investment service center</p> <p>ID-2 Construction of a Konin woodworking industrial park</p> <p>ID-3 Construction of foodstuff processing factories</p> <p>ID-4 Re-education of managers on management and production technologies</p> <p>ID-5 Establishment of financing assistance scheme for new entrepreneurs</p> <p>(MP-4) ** Establishment of a job intermediary center with data base</p> <p>ID-6 Execution of traveling clinic services for SMEs</p> <p>ID-7 Movement of diffusion for TQM/"Kaizen (improvement)"</p> <p>(ID-4) * Re-education of managers on management and production technologies</p> <p>(ID-5) * Establishment of financing assistance scheme for new entrepreneurs</p> <p>ID-8 Establishment of an SMEs consulting center</p> <p>ID-9 Establishment of an apparel design center</p> <p>ID-10 Organization of "Economic Forum 2010"</p> <p>(LD-13) ** Construction of industrial parks for general</p>

Table 4.4-1(4/7) PHYSICAL DISTRIBUTION AND TRANSPORTATION: DEVELOPMENT CONCEPT, STRATEGIES & PROJECTS

Remarks: (*) indicates duplication with a project that has been listed in the same sector. (**) indicates duplication with a project that has been listed in a different sector.	
Establishment of efficient distribution and transportation system corresponding to market economy	
Concept	Projects
Strategy	Aims of Strategy
(1) Maximum utilization of potentials in transport infrastructure	The strategy aims to enlarge utilization of the existing transport infrastructure, i.e. roads, railroads and navigable waterways. In addition, the Highway (A-2) Construction Project will be another potential for development of construction-related businesses.
(2) Strengthening of the freight transport sector	The strategy aims to support transport sector for strengthening of its competitiveness from the viewpoint of international standards.
(3) Promotion of trade and transaction	This strategy aims to provide information networks for trade and functional facilities for promotion of transaction.
(4) Improvement of commuting system	The strategy aims to provide passenger transportation services of railway and buses in order to improve services for commuters in urban areas and to raise the standard of living in rural areas, both of which are so far been neglected.
	DT-1 Construction of a distribution center for construction materials DT-2 Construction of a service area for long distance drivers DT-3 Construction of a bonded warehouse with a customs house (DT-5) * Construction of wholesale market for consumer goods (DT-6) * Construction of a car plaza (DT-7) * Construction of a distribution center for fruits and vegetables DT-4 Strengthening of organization of physical distribution sector DT-5 Construction of wholesale market for consumer goods DT-6 Construction of a car plaza DT-7 Construction of a distribution center for fruits and vegetables (KI-8) ** Construction of a cold warehouse for agricultural products DT-8 Introduction of rapid train services for commuters DT-9 Establishment of mini-bus services (LD-5) ** Residential-area provision for new investment projects

Table 4.4-1(5/7) TOURISM: DEVELOPMENT CONCEPT, STRATEGIES & PROJECTS

Remarks: (*) indicates duplication with a project that has been listed in the same sector.
 (**) indicates duplication with a project that has been listed in a different sector.

Full utilization of tourist attractions in Konin	
Concept	Projects
Strategy	Aims of Strategy
(1) Strengthening of the existing tourism patterns	This is to review the existing tourist resources and facilities and re-activate the pattern of tourism.
(2) Development of new tourism patterns	This strategy aims to develop untapped tourist resources or new tourist facilities and tourism patterns taking advantage of unique characteristics of Konin province, so that Konin could change the image of the province.
(3) Preparation of tourist infrastructure	This aims to improve the infrastructure for both hardware and software needed in the tourist industry. Comprehensive tourism Act is under preparation and put into effect in January 1998. This strategy aims to take action based on the new Act.
(4) Strengthening of Konin tourism promotion	This aims to improve the image of Konin Province and re-strengthen tourism organization and promotion tools.

Table 4.4-1(6/7) LAND USE DEVELOPMENT AND INFRASTRUCTURE : DEVELOPMENT CONCEPT, STRATEGIES & PROJECTS

Remarks: (*) indicates duplication with a project that has been listed in the same sector.
 (***) indicates duplication with a project that has been listed in a different sector.

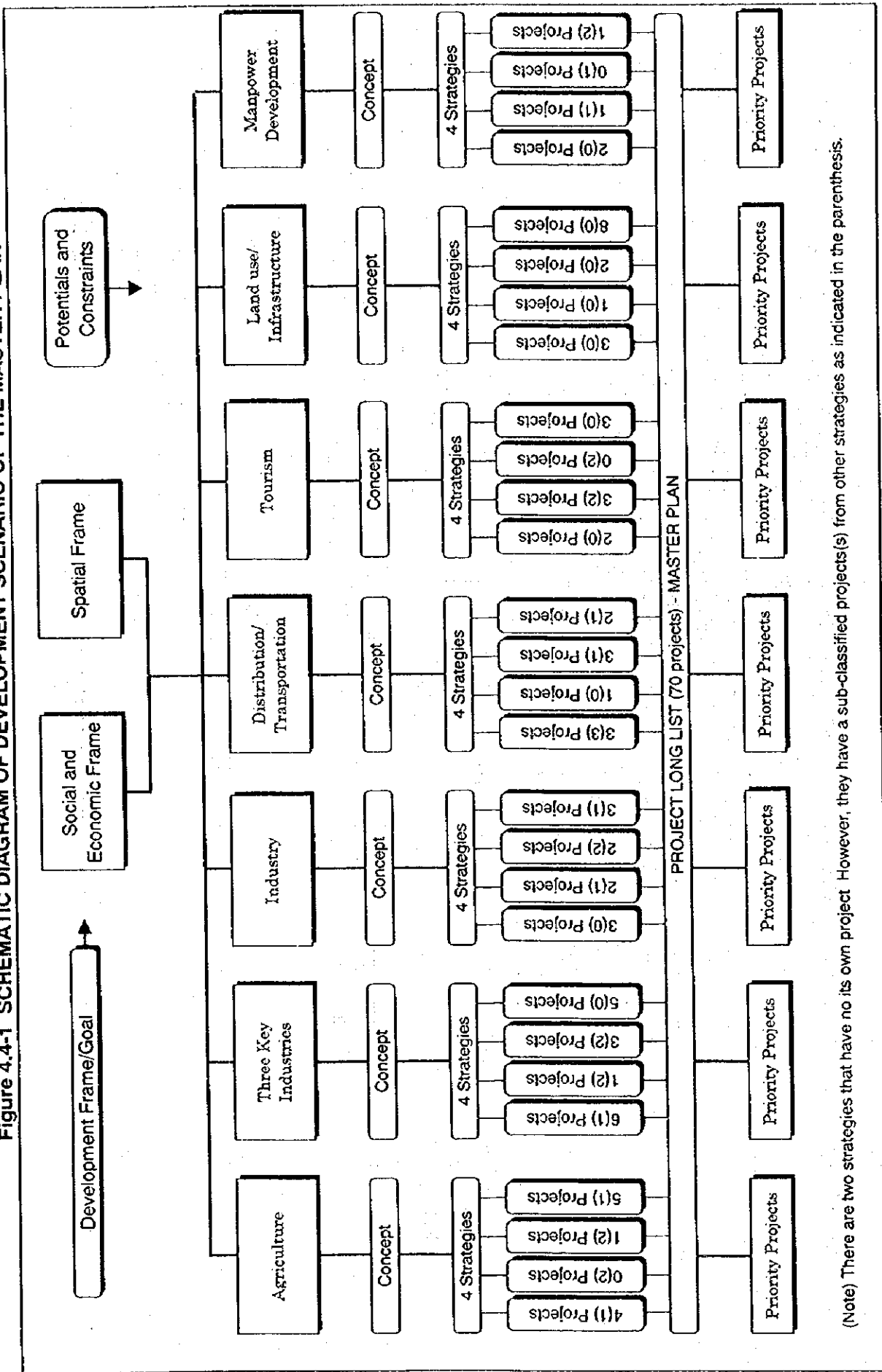
Development with harmonization of rural and urban function	
Concept	Projects
Strategy	Alms of Strategy
(1) Further invigoration of function in urban area	This strategy aims at enlarging functions of urban areas to cope with demand increase in the future including Konin, Kolo, Slupca, Truek and some urban-rural gminas.
(2) Intensification of sector-oriented land use	This strategy aims at re-allocation of existing industries from agricultural area as well as efficient use of land and conservation of environment.
(3) Preparation of residential area	This strategy aims at increasing supply of individual housing complexes to those who live in urban area as well as increasing mobility of labor force.
(4) Improvement of infrastructure within the province	This strategy aims at improving roads in the province, access to National road No.2 and the A-2 highway, and communal infrastructure such as water supply and sewage systems and waste treatment facilities.
	LD-1 Development of selected commercial areas LD-2 Construction of a large scale shopping mall LD-3 Development of the railroad station front areas LD-4 Land allocation for rural industrial zones LD-5 Residential area provision for new investment projects LD-6 Supply of a low cost housing LD-7 Expansion of connecting roads among main cities LD-8 Improvement of access roads to trunk roads LD-9 Preparation of roads in tourist areas LD-10 Rehabilitation of bridges connecting gmina roads LD-11 Preparation of water supply and sewage systems in tourist areas LD-12 Construction of a centralized waste treatment and disposal facilities LD-13 Construction of industrial parks for general use LD-14 Development of Warta River banks

Table 4.4-1 (7/7) MANPOWER DEVELOPMENT: DEVELOPMENT CONCEPT, STRATEGIES & PROJECTS

Remarks: (*) indicates duplication with a project that has been listed in the same sector.
 (**) indicates duplication with a project that has been listed in a different sector.

Supply of manpower suitable for the market economy	
Concept	Projects
<p>Strategy</p> <p>(1) Provision of higher educational opportunity</p>	<p>Aims of Strategy</p> <p>This strategy aims to provide higher educational opportunities to a wide range of people in the Konin province.</p>
<p>(2) Adjustment of education system to market needs</p>	<p>Projects</p> <p>MP-1 Establishment of the schools for higher education MP-2 Expansion of non-stationed education for workers</p>
<p>(3) Improvement of management skills in enterprises</p>	<p>Aims of Strategy</p> <p>This strategy aims at reorganizing the current structure of secondary education into the one suitable for the needs of the local labor market.</p>
<p>(4) Mobilization of manpower in the province</p>	<p>Projects</p> <p>MP-3 Expansion of general secondary education (AG-2) ** Strengthening of agriculture technology schools in Koscielce (ID-4) ** Re-education of managers on management and production technologies MP-4 Establishment of a job intermediary center with data base (DT-8) ** Introduction of rapid train services for commuters (DT-9) ** Establishment of mini-bus services</p>

Figure 4.4-1 SCHEMATIC DIAGRAM OF DEVELOPMENT SCENARIO OF THE MASTER PLAN



(Note) There are two strategies that have no its own project. However, they have a sub-classified project(s) from other strategies as indicated in the parenthesis.

